

データで見る津市の現状と課題(資料)

平成28年8月

目 次

I. 人口動向	1
1. 国の動向	1
2. 津市の動向	6
II. 経済動向	9
1. 国の動向	9
2. 津市の動向	11
III. 三重県における津市のポジショニング	14
IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）	24
1. 基本指標	25
2. 環境共生＜環境、都市・生活基盤＞	30
3. 安全安心＜福祉、安全＞	35
4. 市民活力＜教育・文化、市民交流＞	40
5. 都市活力＜産業、交通基盤＞	45
6. 参加・協働	50
V. まちづくりにおける課題の整理	53

I. 人口動向

1. 国の動向

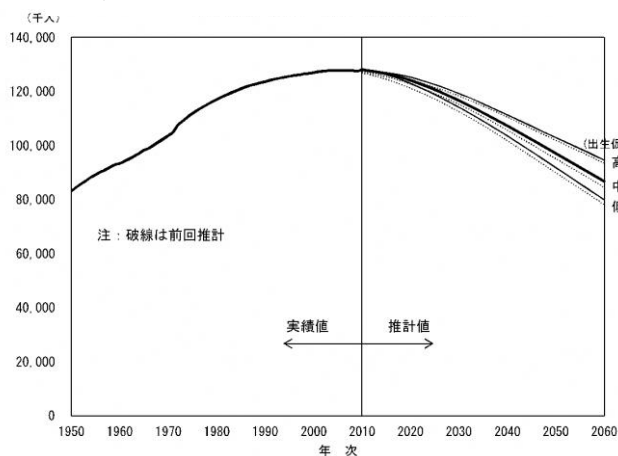
(1) 長期化する人口減少

わが国の総人口は、平成 27 年（2015 年）の国勢調査（人口速報集計結果）によると 1 億 2,711 万人で、平成 22 年（2010 年）から 0.7% 減少している。今後は長期にわたって人口が減少する見通しであり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、平成 72 年（2060 年）には 8,674 万人にまで減少すると見込まれている。

国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」によると、人口の地域分布の将来推計では、平成 62 年（2050 年）までの間に、平成 22 年（2010 年）比で、居住地域の約 6 割以上で人口が半分以下に減少し、約 2 割は人が住まなくなると予測されている。また、人口規模が小さい自治体ほど人口減少率が高くなり、人口 1 万人未満の市区町村では、約半分に減少すると見込まれている。人口が増加するのは、東京圏、名古屋圏等わずかな地域であり、過疎化が全国で一層深刻化すると予想され、過疎地域においては、既に若年層のみならず高齢者の人口も減少する局面へと入りつつある。

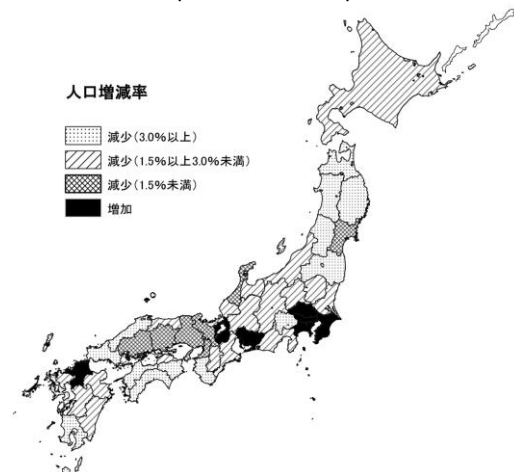
国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンによれば、このような人口減少は、その過程において高齢化を伴うことから、働き手の減少と経済規模の縮小など、地域経済社会に甚大な影響を与えることになるといわれている。

図表 I-1-1 日本の総人口の将来予測



資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

図表 I-1-2 都道府県別人口増減率
(H27/H22)



資料：総務省「平成 27 年国勢調査
人口速報集計結果」

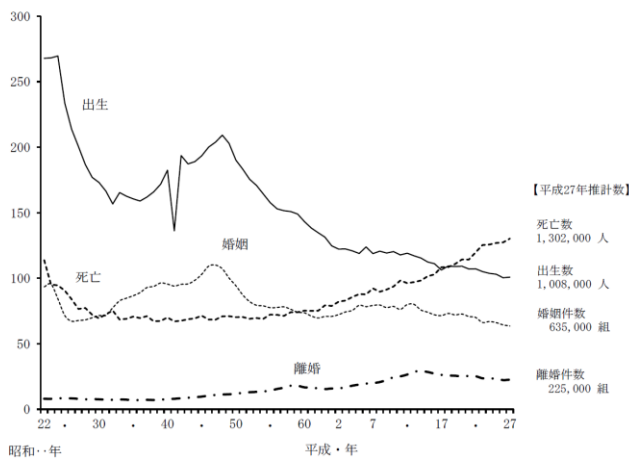
(2) 少子高齢化

①少子化の進展

わが国の合計特殊出生率、出生数は、ともに長期にわたって低下傾向が続き、少子化が進展している。合計特殊出生率は、昭和50年(1975年)に2を下回ってからは低下傾向が続いていたが、その後は増減を繰り返し、近年は微増傾向で平成26年(2014年)では1.42となっている。また、平均初婚年齢は上昇を続けており、婚姻件数は減少している。平成26年(2014年)の婚姻件数は64万3,740組で、前年より1万6,873組減少している。

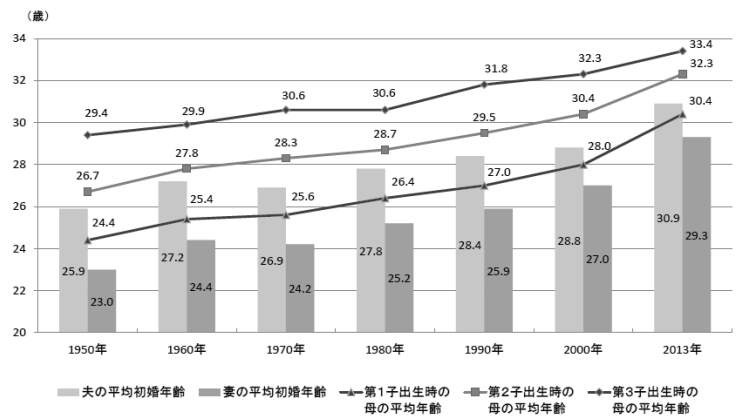
国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンによれば、「晩婚化」または「非婚化」が出生率の低下の大きな要因となっているため、若い世代における結婚の希望の実現を図ることが重要であり、そのためには、安定的な経済的基盤の確保が必要であるとしている。

万人(組) 図表 I-1-3 人口動態の推移



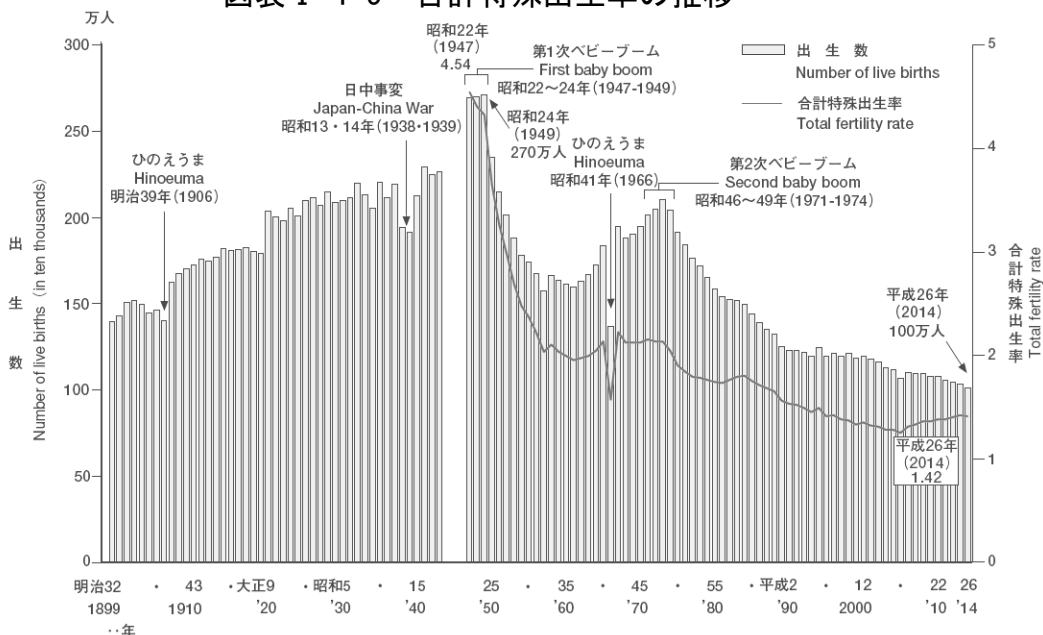
資料:厚生労働省「平成27年人口動態統計の年間推計」

図表 I-1-4 平均初婚年齢の推移



資料:まち・ひと・しごと創生長期ビジョン参考資料(厚生労働省「人口動態統計」)

図表 I-1-5 合計特殊出生率の推移



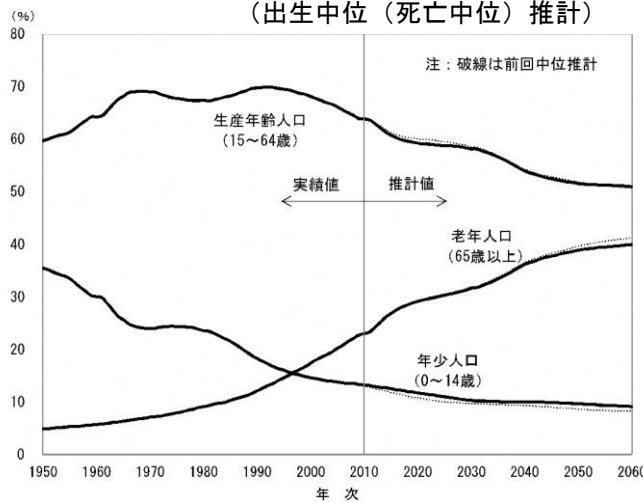
資料:厚生労働省「人口動態調査 平成28年我が国の人口動態(平成26年までの動向)」

②高齡化と後期高齢者の増加

老年人口（65歳以上）割合は、平成27年（2015年）には26.7%と過去最高となっており、平成45年（2033年）には33.3%と3人に1人が老年人口になると予測されている。また、老年人口は、平成27年（2015年）に3,393万人となり、今後とも増え続け、平成54年（2042年）に3,878万人でピークを迎え、平成72年（2060年）には3,464万人になると予測されている。

さらに、平成27年簡易生命表によると、男性の平均寿命は80.79年、女性は87.05年で男女ともに過去最高を更新しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成72年（2060年）には男性84.19年、女性90.93年と、さらに伸びると見込まれている。

図表 I-1-6 日本の年齢3区分人口割合
(出生中位(死亡中位)推計)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

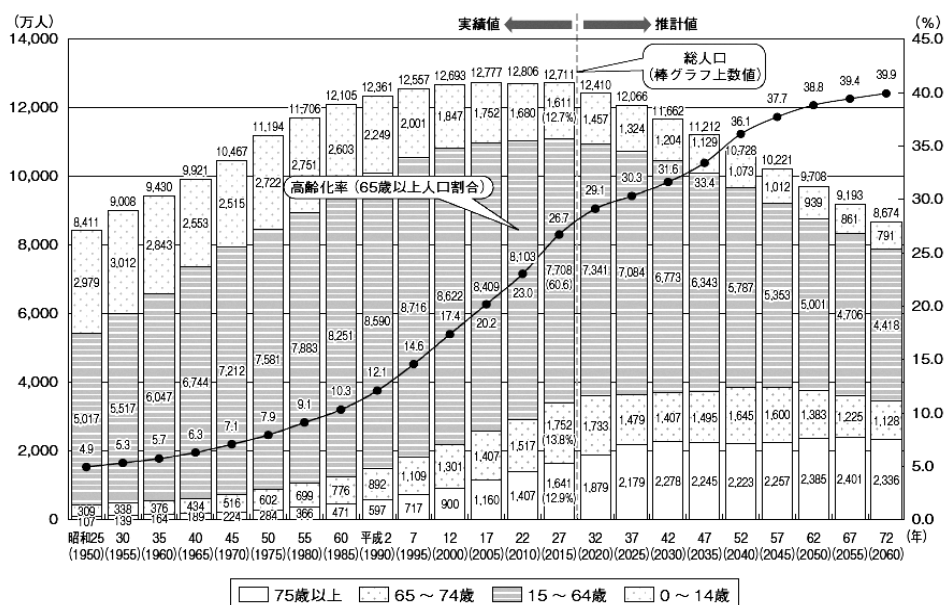
図表 I-1-7 平均寿命の年次推移

(単位：年)			
和暦	男	女	男女差
昭和22年	50.06	53.96	3.90
25-27	59.57	62.97	3.40
30	63.60	67.75	4.15
35	65.32	70.19	4.87
40	67.74	72.92	5.18
45	69.31	74.66	5.35
50	71.73	76.89	5.16
55	73.35	78.76	5.41
60	74.78	80.48	5.70
平成2	75.92	81.90	5.98
7	76.38	82.85	6.47
12	77.72	84.60	6.88
17	78.56	85.52	6.96
22	79.55	86.30	6.75
23	79.44	85.90	6.46
24	79.94	86.41	6.47
25	80.21	86.61	6.40
26	80.50	86.83	6.33
27	80.79	87.05	6.26

注：1) 平成22年以前は完全生命表による。
2) 昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

資料：厚生労働省「平成27年簡易生命表」

図表 I-1-8 高齡化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

資料：内閣府「平成28年版 高齢社会白書」

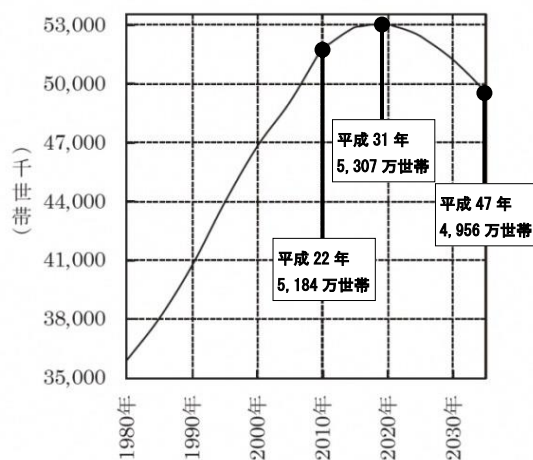
(3) 世帯数の将来的な減少と高齢者世帯の増加

①一般世帯数の将来的な減少と平均世帯人員の縮小

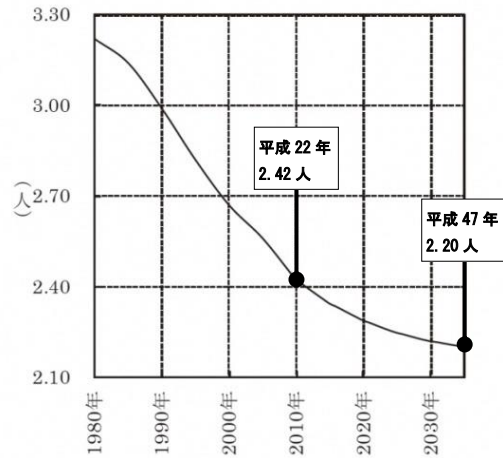
国勢調査（平成 27 年抽出速報集計結果）によれば、日本の一般世帯数は、平成 22 年（2010 年）の 5,184 万世帯から平成 27 年（2015 年）に 5,187 万 7 千世帯に増加し、これまで一貫して増加している。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、平成 31 年（2019 年）まで増加を続けてピークを迎え、その後は減少に転じ、平成 47 年（2035 年）の一般世帯数は 4,956 万世帯と推計されている。

一般世帯の平均世帯人員は、平成 22 年（2010 年）の 2.42 人から平成 27 年（2015 年）には 2.39 人に縮小しており、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 47 年（2035 年）には 2.20 人まで縮小すると推計されている。

図表 I-1-9 一般世帯総数の推移



図表 I-1-10 平均世帯人員の推移

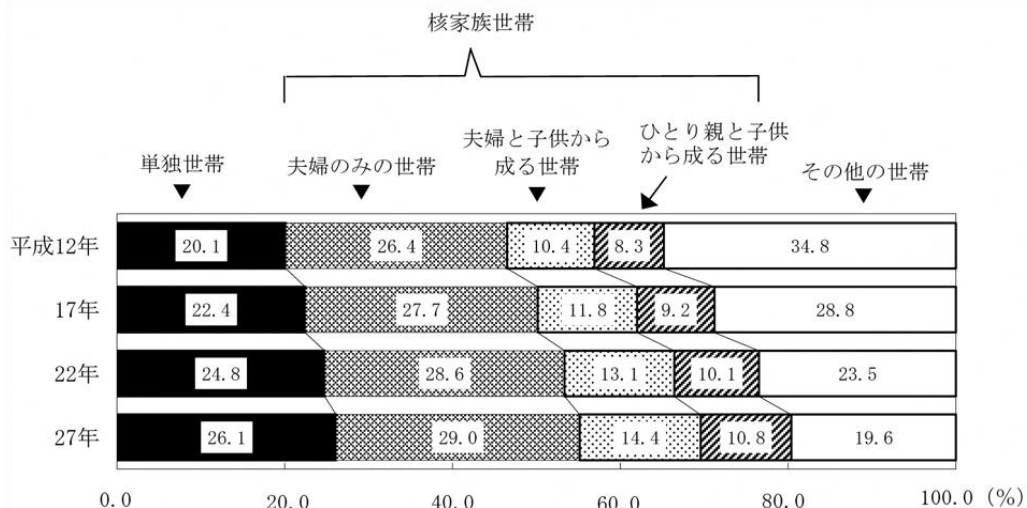


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成 25 年 1 月推計）」

②増加する単独高齢者世帯

国勢調査（平成 27 年抽出速報集計結果）によれば、65 歳以上世帯員のいる一般世帯数は平成 27 年（2015 年）で 2,152 万 1 千世帯であり、これまで増加してきている。家族類型別には、「夫婦のみの世帯」が 29.0%で最も多く、ついで「単独世帯」が 26.1%を占めており、平成 22 年～27 年の増加率は「単独世帯」が最も高い。

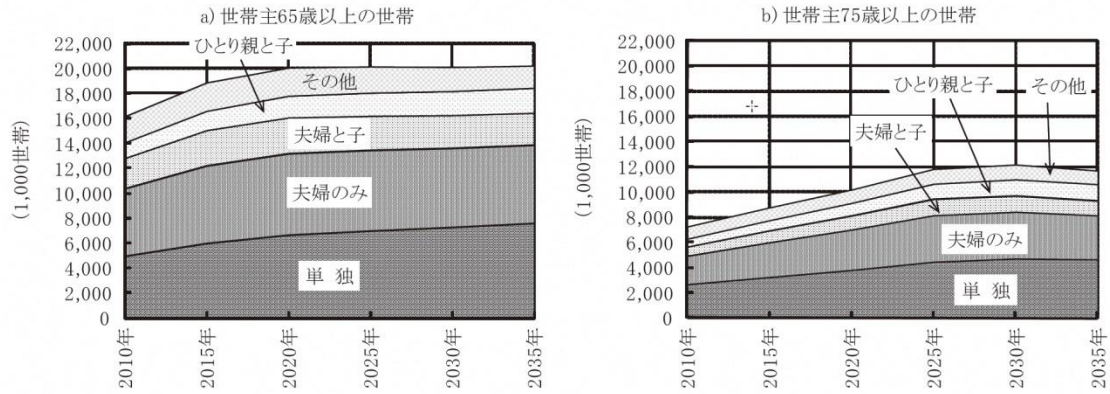
図表 I-1-11 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：総務省「平成 27 年国勢調査（抽出速報集計結果）」

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、世帯主年齢が65歳以上の世帯数は増加すると推計されており、家族類型別にみると、「単独」世帯数が2010年から2035年で1.53倍、「ひとり親と子」からなる世帯数が1.52倍になると推計されている。

図表 I-1-12 世帯主年齢65歳以上・75歳以上世帯の家族類型別世帯数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成25年1月推計）」

2. 津市の動向

(1) 総人口と総世帯数等の推移

① 総人口

国勢調査に基づく、津市の平成27年10月1日現在の総人口は280,016人で、前回調査の平成22年と比べ2.0%減少した。三重県も前回調査から2.1%減少しており、平成17年以降三重県と津市は類似的な人口推移をしている。

図表 I-2-1 総人口

単位：人、%

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
県 計	1,514,467	1,543,083	1,626,002	1,686,936	1,747,311	1,792,514	1,841,358	1,857,339	1,866,963	1,854,724	1,815,827
(前回比)	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6	2.7	0.9	0.5	△ 0.7	△ 2.1
津 市	230,315	242,000	257,198	265,443	273,817	280,384	286,519	286,521	288,538	285,746	280,016
(前回比)	1.9	5.1	6.3	3.2	3.2	2.4	2.2	0.0	0.7	△ 1.0	△ 2.0

※各年10月1日現在

資料：国勢調査（H27年は人口速報集計結果）

② 総世帯数

津市の平成27年10月1日現在の総世帯数は114,589世帯で、平成22年比1.3%増加した。三重県は2.0%増加と、津市よりも前回比の増加率が高い。

図表 I-2-2 世帯数

単位：世帯、%

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
県 計	357,520	391,543	434,409	477,992	508,085	546,117	596,909	636,682	675,459	704,607	718,759
(前回比)	9.9	9.5	10.9	10.0	6.3	7.5	9.3	6.7	6.1	4.3	2.0
津 市	55,540	62,706	70,394	76,282	81,685	88,815	97,668	102,795	109,332	113,092	114,589
(前回比)	9.5	12.9	12.3	8.4	7.1	8.7	10.0	5.2	6.4	3.4	1.3

※各年10月1日現在

資料：総務省「国勢調査（H27年は人口速報集計結果）」

③ 年齢別人口構成

平成27年10月1日現在の津市の人口を年齢3区別にみると、15歳未満の年少人口の割合は12.8%、15～64歳の生産年齢人口は61.0%、65歳以上の老年人口は27.9%となっている。5年前（平成22年）と比べると、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇している。

三重県計と比較してみると概ね同様の傾向となっている。

図表 I-2-3 年齢3区別人口 単位：人、%、ポイント

	年齢階級	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H22		H27	
											構成比	H27	構成比	H27-H22
県 計	15歳未満	385,615	385,989	371,893	330,251	303,645	283,081	266,741	253,174	233,525	14.3	13.0	△ 1.3	
	(前回比)	-	0.1	△ 3.6	△ 11.2	△ 8.1	△ 6.8	△ 5.8	△ 5.1	△ 7.8				
	15～64歳	1,080,115	1,113,812	1,164,508	1,218,368	1,240,428	1,222,594	1,197,255	1,142,275	1,061,577	64.2	59.1	△ 5.1	
(前回比)	-	3.1	4.6	4.6	1.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 4.6	△ 7.1					
(前回比)	-	16.8	12.7	15.4	22.1	18.1	14.2	11.6	12.1					
津 市	15歳未満	59,019	58,212	55,793	49,395	45,524	42,178	39,635	37,446	35,663	13.0	12.8	△ 0.2	
	(前回比)	-	△ 1.4	△ 4.2	△ 11.5	△ 7.8	△ 7.4	△ 6.0	△ 5.5	△ 4.8				
	15～64歳	172,924	177,744	184,732	192,789	194,899	189,446	184,992	175,473	165,058	61.0	59.3	△ 1.7	
(前回比)	-	2.8	3.9	4.4	1.1	△ 2.8	△ 2.4	△ 5.1	△ 5.9					
(前回比)	-	16.7	12.9	14.9	20.8	19.1	15.2	10.7	11.0					

※年齢不詳を含まない。

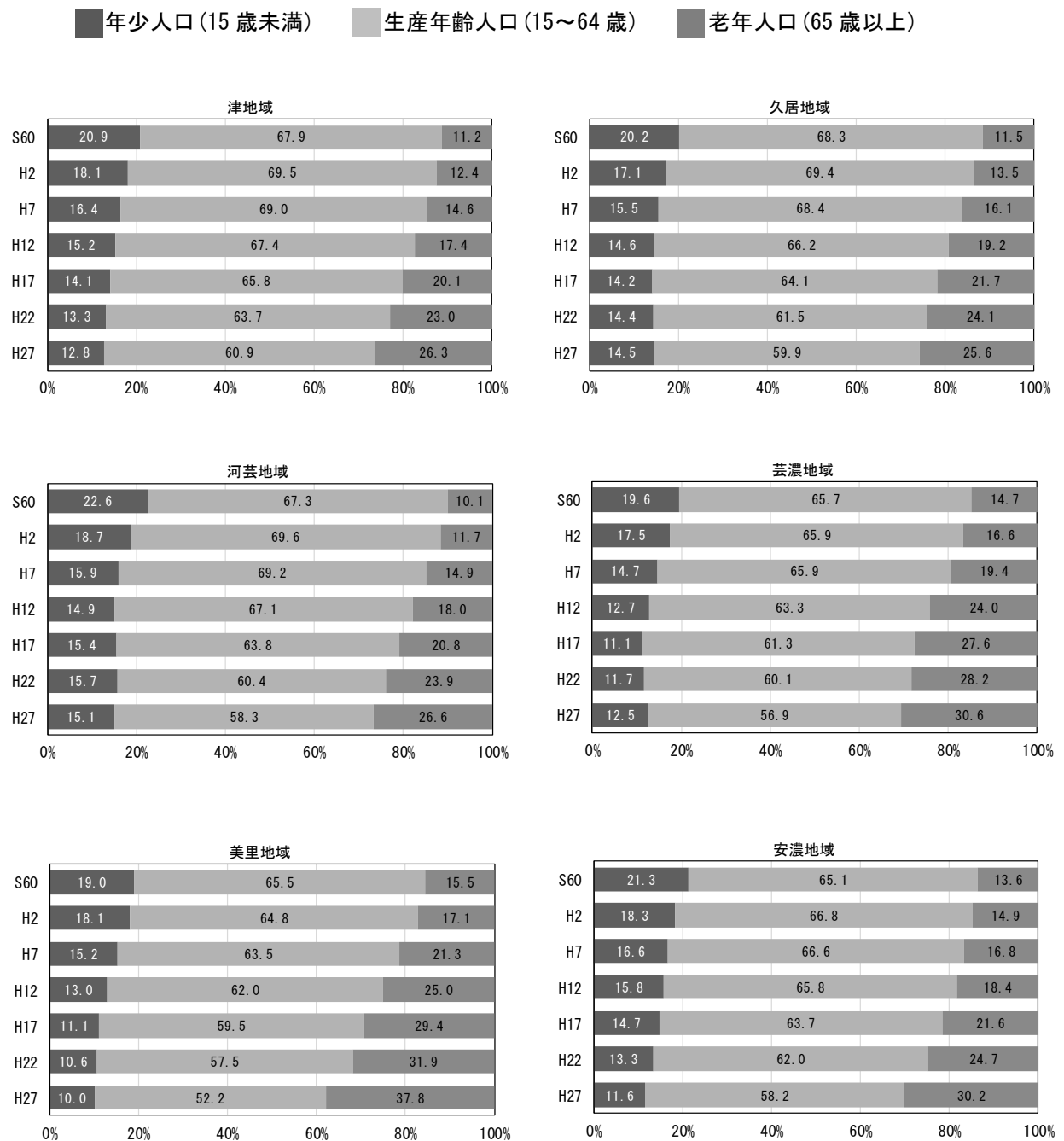
※各年10月1日現在

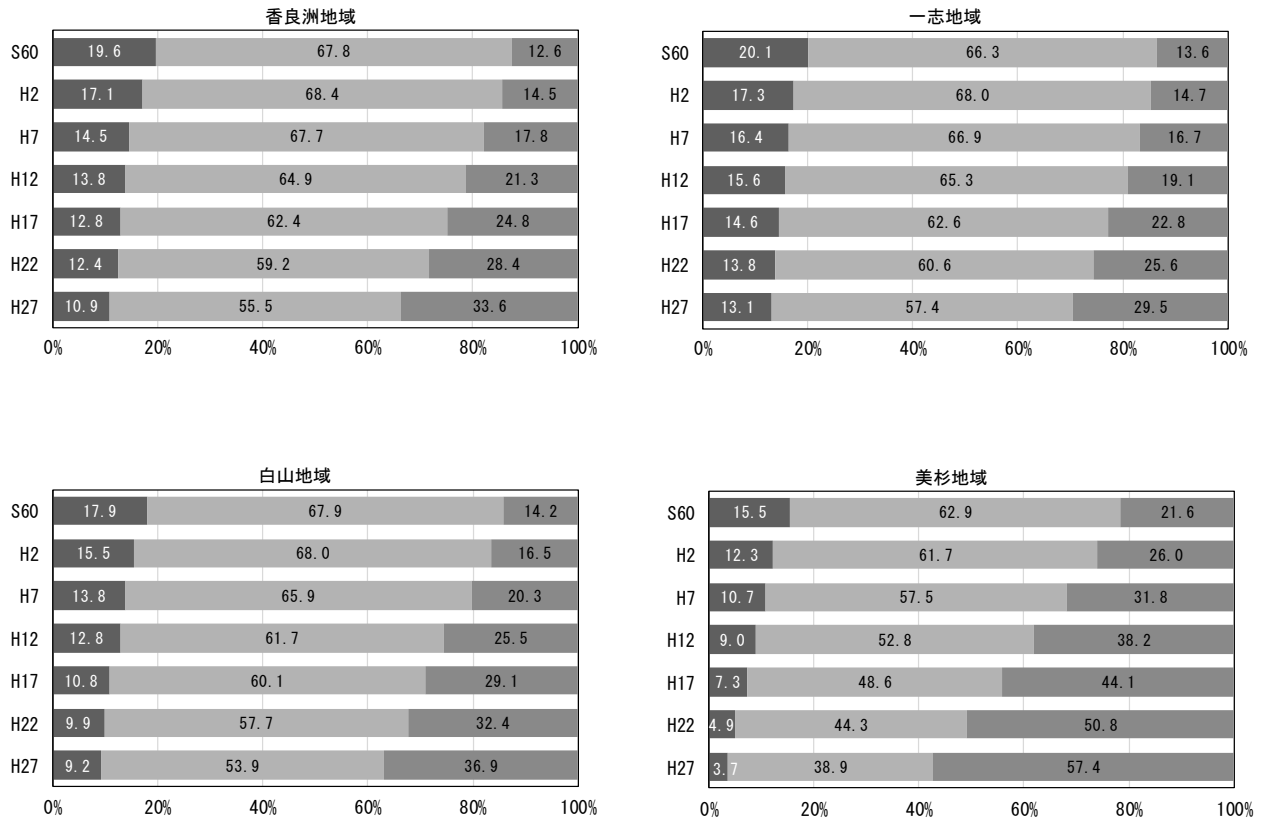
資料：総務省「国勢調査」

(2) 地域別人口の特性

国勢調査に基づく各地域の年齢3区分の割合の推移をみると、老年人口の割合はいずれの地域でも増加している。平成27年(2015年)の状況をみると、特に美杉地域においては、老年人口の割合が生産年齢人口を上回っている。

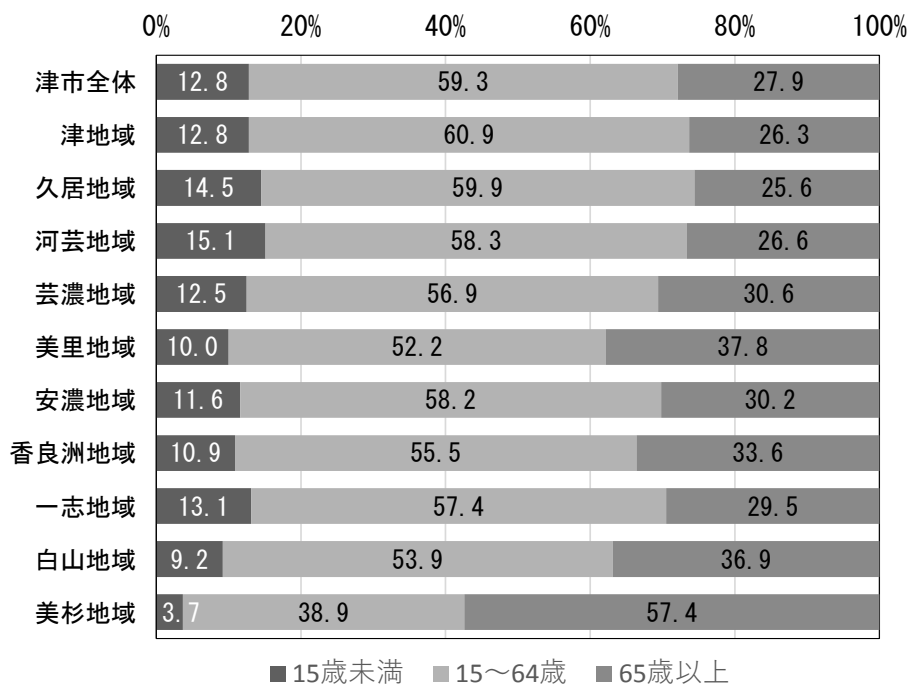
図表 I-2-4 各地域における年齢3区分別人口の推移 単位：%





資料：総務省「国勢調査」

図表 I -2-5 地域別の年齢3区分別人口の割合 単位：%



資料：総務省「国勢調査」

II. 経済動向

1. 国の動向

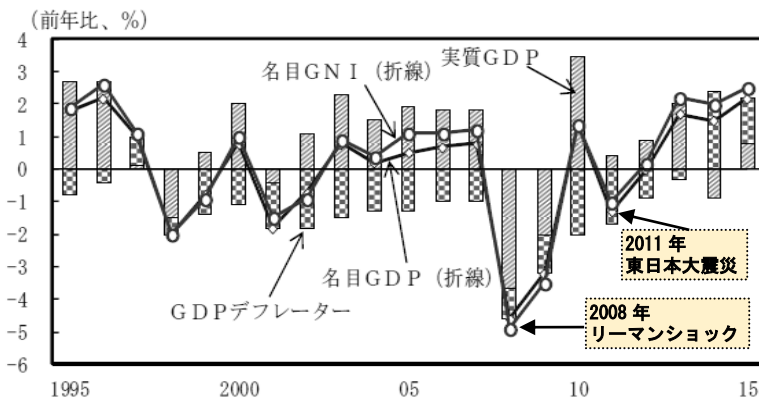
(1) 経済成長

「平成 28 年度年次経済財政報告」によると、わが国の経済は、平成 20 年（2008 年）のリーマンショック、平成 23 年（2011 年）の東日本大震災の影響による低迷を乗り越え、平成 24 年（2012 年）に持ち直したものの、中長期的に見れば、近年の GDP 成長率は低い水準にある。

しかし、平成 26 年（2014 年）以降、個人消費や住宅投資等が底堅く推移し、平成 27 年（2015 年）の実質 GDP は民需が増加し、プラス成長となった。

今後の我が国の経済は、「緊急対策」などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれている。（出典：「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」平成 27 年 12 月 22 日、閣議了解）

図表 II-1-1 名目 GDP*1、実質 GDP*2、名目 GNI*3、GDP デフレーター*4 前年度比の推移



*1 名目 GDP は、実際に取引されている価格に基づいて推計された GDP 値（国内総生産：国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額）。

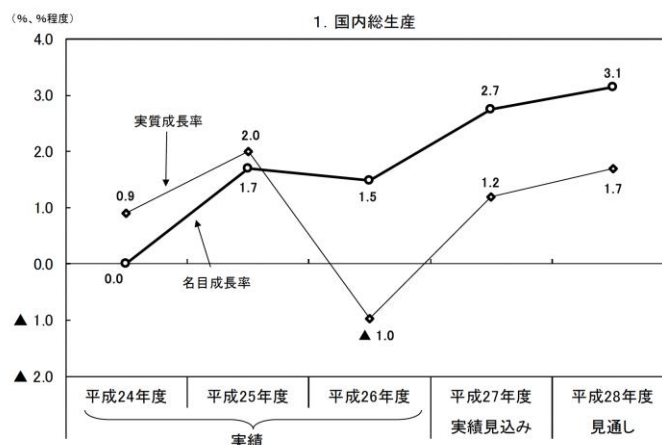
*2 実質 GDP は、名目 GDP 値から、物価の上昇・下落分を取り除いた GDP 値。

*3 名目 GNI は、実際に取引されている価格に基づいて推計された GNI 値（国民総所得：名目 GDP + 海外からの所得の純受取）。

*4 GDP デフレーターは、名目 GDP から実質 GDP を算出するために用いられる価格指数。

資料：「平成 28 年度年次経済財政報告 説明資料」平成 28 年 8 月、内閣府

図表 II-1-2 国内総生産（GDP）の動向



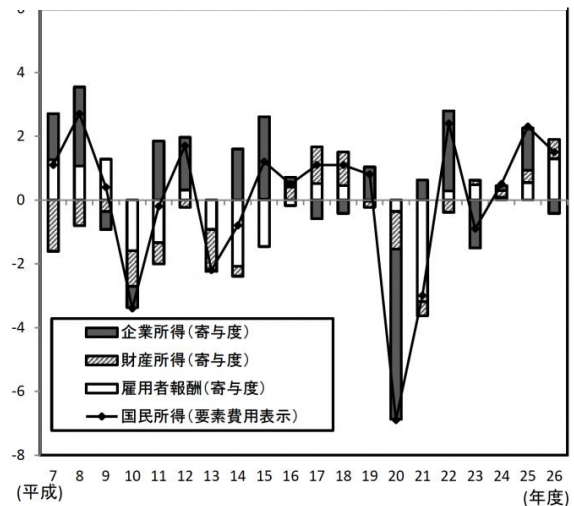
資料：「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」平成 27 年 12 月、内閣府

(2) 国民所得

内閣府が作成している「国民経済計算確報」によると、平成26年度の国民所得は、平成25年度と比べ1.5%増と3年連続の増加となった。内訳は、雇用者報酬が前年度比1.9%増で5年連続増加、財産所得が前年度比9.6%増と4年連続の増加となっている。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は69.3%と3年ぶりに上昇した。

企業所得は、平成25年度と比べ、1.7%減と2年ぶりの減少となった。

図表 II-1-3 国民所得前年度比に対する各要素所得の寄与度



資料：「H26年度国民経済計算確報」平成27年12月内閣府

図表 II-1-4 国民所得

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国民所得(要素費用表示) (兆円)	370.8	380.9	382.3	369.4	368.8	375.2	366.8	363.9	368.1	370.1	374.1	378.2	381.2	355.0	344.4	352.7	349.6	351.2	359.1	364.4
(前年度比、%)	1.1	2.7	0.4	△ 3.4	△ 0.2	1.7	△ 2.2	△ 0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	△ 6.9	△ 3.0	2.4	△ 0.9	0.5	2.2	1.5
雇用者報酬(兆円)	270.2	274.1	279.0	272.9	268.0	269.2	265.7	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.0	244.0	245.6	245.9	247.9	252.5
(前年度比、%)	1.7	1.4	1.8	△ 2.2	△ 1.8	0.4	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.1	△ 0.2	0.8	0.6	△ 0.0	△ 0.5	△ 4.4	0.4	0.7	0.1	0.8	1.9
(寄与度、%)	1.3	1.1	1.3	△ 1.6	△ 1.3	0.3	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.5	△ 0.2	0.8	0.7	0.0	△ 0.4	△ 3.2	0.3	0.5	0.1	0.5	1.3
(構成比、%)	72.9	72.0	73.0	73.9	72.7	71.7	72.4	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.3	70.0	69.0	69.3
＝労働分配率																				
財産所得 (兆円)	36.5	33.5	32.1	27.8	25.3	24.5	19.7	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	20.2	20.7	21.5	22.8	25.0
(前年度比、%)	△ 13.9	△ 8.2	△ 4.2	△ 13.4	△ 9.0	△ 3.2	△ 19.6	△ 5.6	0.0	8.6	20.8	16.4	△ 2.8	△ 16.3	△ 6.9	△ 6.0	2.5	3.9	6.0	9.6
(寄与度、%)	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.4	0.1	0.2	0.4	0.6
(構成比、%)	9.8	8.8	8.4	7.5	6.9	6.5	5.4	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.2	5.7	5.9	6.1	6.4	6.9
企業所得 (兆円)	64.1	73.3	71.2	68.6	75.5	81.5	81.4	87.2	96.7	97.8	95.6	94.1	98.0	77.7	79.9	88.6	88.3	83.8	88.5	87.0
(前年度比、%)	9.0	14.3	△ 2.9	△ 3.7	10.1	7.9	△ 0.1	7.1	10.9	1.1	△ 2.2	△ 1.6	4.1	△ 20.7	2.8	10.9	△ 0.3	△ 5.1	5.6	△ 1.7
(寄与度、%)	1.4	2.5	△ 0.6	△ 0.7	1.9	1.7	△ 0.1	1.6	2.6	0.3	△ 0.6	△ 0.4	1.0	△ 5.3	0.6	2.5	△ 1.5	0.2	1.3	△ 0.4
(構成比、%)	17.3	19.2	18.6	18.6	20.5	21.7	22.2	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.9	23.2	25.1	23.8	23.9	24.6	23.9
うち民間法人企業 (兆円)	34.6	41.3	37.0	34.3	38.1	45.0	41.4	44.2	50.7	54.3	53.6	52.8	57.8	40.1	42.2	49.9	45.7	45.8	49.9	49.0
(前年度比、%)	14.8	19.1	△ 10.4	△ 7.3	11.1	18.1	△ 8.0	6.8	14.7	7.1	△ 1.3	△ 1.5	9.5	△ 30.6	5.2	18.2	△ 8.4	0.2	9.0	△ 1.8
(寄与度、%)	1.2	1.8	△ 1.1	△ 0.7	1.0	1.9	△ 1.0	0.8	1.8	1.0	△ 0.2	△ 0.2	1.3	△ 4.6	0.6	2.3	△ 1.2	0.0	1.2	△ 0.3
(構成比、%)	9.3	10.8	9.7	9.3	10.3	12.0	11.3	12.2	13.8	14.7	14.3	14.0	15.2	11.3	12.2	14.2	13.1	13.1	13.9	13.4

※ 財産所得は、一般政府、家計（個人及び持ち家の支払い利子、支払賃貸料を除く）及び家計民間非営利団体所得の純受取。企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたもの

※ 寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度

資料：「H26年度国民経済計算確報」平成27年12月内閣府

(3) 家計貯蓄・家計可処分所得

「H26年度国民経済計算確報」によると、平成26年度の家計貯蓄は、5年ぶりに前年度から増加し、0.2兆円となった。家計可処分所得の増加及び家計最終消費支出の減少により、対前年度で3.8兆円の増加となった。家計貯蓄率も5年ぶりに上昇し、0.1%となった（前年度差1.4%ポイント上昇）。

家計可処分所得は、対前年度で2.1兆円の増加となり、289.1兆円となった。

図表 II-1-5 家計可処分所得・家計貯蓄

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度-H25年度
家計貯蓄率 (a/(b+c)) (%)	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5	2.2	1.0	△ 1.3	0.1	1.4
家計最終消費支出 (兆円)	282.8	286.8	287.4	289.0	282.5	278.4	278.4	279.8	281.2	288.2	286.1	△ 2.1
家計貯蓄 (a) (兆円)	5.0	2.7	4.3	1.0	4.3	7.4	7.1	6.2	2.9	△ 3.6	0.2	3.8
年金基金年金準備金の変動(受取) (b) (兆円)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.7	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.7	△ 0.2
家計可処分所得 (c) (兆円)	288.3	289.6	292.1	291.0	288.5	287.9	287.3	287.9	286.2	287.0	289.1	2.1

資料：「H26年度国民経済計算確報」平成27年12月内閣府

2. 津市の動向

(1) 市内総生産と市民所得

「三重県の市町民経済計算」によると、平成 25 年度の津市の市内総生産額は 1 兆 3,067 億円で、前年度比 2.7%の増加となった。市民所得については、平成 25 年度は 9,109 億円で、前年度比 4.6%の増加となっている。近年では、民間法人企業の企業所得が上昇傾向である一方、公的企業については減少傾向となっている。

三重県計の市内総生産の前年度比は 4.9%の増加で、津市を 2.2 ポイント上回っている。市民所得については、三重県計の前年度比は 6.5%と、津市よりも 1.9% 高い。一方で、「一人当たり市町民所得」を見ると、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間に於いて、津市は三重県計を上回っている。

図表Ⅱ-2-1 市内総生産

単位：億円、%

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
県計	73,141	72,058	73,909	71,403	73,265	76,889
(前年度比)	—	△1.5	2.6	△3.4	2.6	4.9
津市	13,426	13,046	12,660	12,591	12,724	13,067
(前年度比)	—	△2.8	△3.0	△0.5	1.1	2.7

資料：三重県統計課「平成 25 年度三重県の市町民経済計算」

図表Ⅱ-2-2 市民所得（分配所得）

単位：億円、%

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
県計	53,595	51,384	54,624	52,262	54,502	58,032
(前年度比)	—	△4.1	6.3	△4.3	4.3	6.5
津市	8,672	8,419	8,786	8,446	8,705	9,109
(前年度比)	—	△2.9	4.4	△3.9	3.1	4.6

資料：三重県統計課「平成 25 年度三重県の市町民経済計算」

図表Ⅱ-2-3 市民所得（分配所得）の内訳

単位：億円、%

		市町民所得										一人当たり市町民所得 (千円)
		雇用者報酬	財産所得	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	企業所得	民間法人企業	公的企業	個人企業		
県計	H23年度	52,262	33,901	2,773	△ 404	3,139	38	15,588	10,214	348	5,025	2,829
	H24年度	54,502	34,510	2,698	△ 461	3,121	36	17,294	11,970	319	5,005	2,961
	H25年度	58,032	35,014	2,938	△ 324	3,224	37	20,080	14,521	251	5,306	3,166
	(H24/23)	4.3	1.8	△ 2.7	14.1	△ 0.6	△ 5.3	10.9	17.2	△ 8.3	△ 0.4	4.7
	(H25/24)	6.5	1.5	8.9	△ 29.7	3.3	2.8	16.1	21.3	△ 21.3	6.0	6.9
津市	H23年度	8,446	5,395	438	△ 62	493	80	2,614	1,842	57	714	2,965
	H24年度	8,705	5,478	425	△ 71	488	77	2,802	2,038	52	712	3,077
	H25年度	9,109	5,533	460	△ 50	502	79	3,116	2,321	41	753	3,235
	(H24/23)	3.1	1.5	△ 3.0	14.5	△ 1.0	△ 3.8	7.2	10.6	△ 8.8	△ 0.3	3.8
	(H25/24)	4.6	1.0	8.2	△ 29.6	2.9	2.6	11.2	13.9	△ 21.2	5.8	5.1

資料：三重県統計課「平成 25 年度三重県の市町民経済計算」

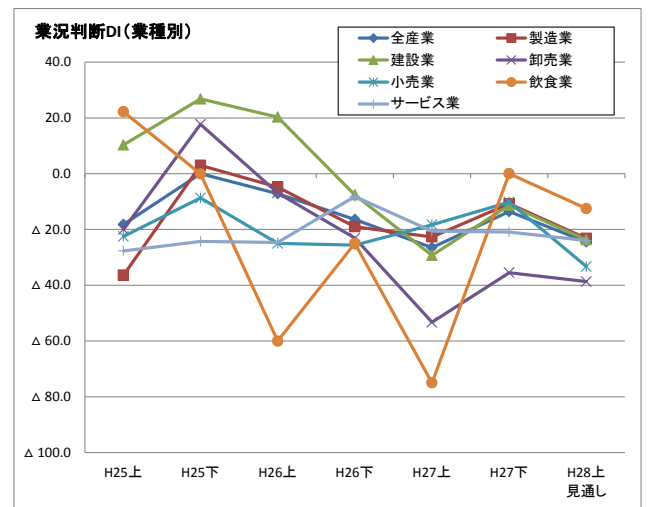
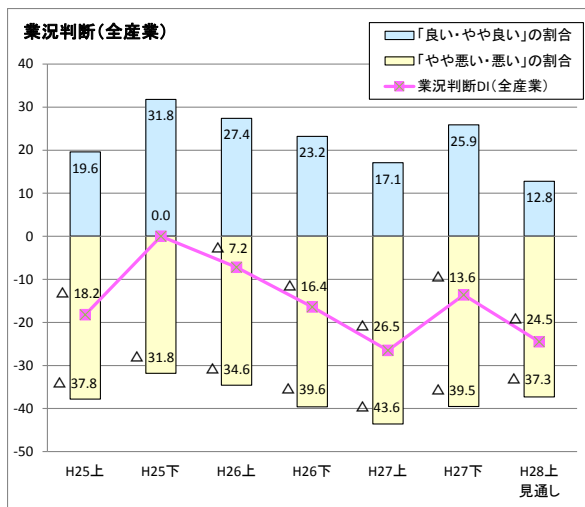
(2) 津市内の企業の景気動向

① 業況判断

津商工会議所が、主に小規模企業の会員向けに年2回実施している「津地区の景況調査」によると、平成25年下期以降、業況判断D I（全産業）は悪化傾向である。平成27年下期で持ち直したものの、平成28年上期の見通しは減少傾向となっている。

業種別に業況判断D Iをみると、平成28年上期の見通しは全業種で悪化であり、中でも、小売業、卸売業のマイナス幅が大きい。

図表 II-2-4 業況判断D I



	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下	H24上	H24下	H25上	H25下	H26上	H26下	H27上	H27下	H28上見通し
全産業	△ 65.4	△ 65.4	△ 60.3	△ 54.3	△ 40.3	△ 48.6	△ 48.4	△ 22.2	△ 27.6	△ 18.2	0.0	△ 7.2	△ 16.4	△ 26.5	△ 13.6	△ 24.5
製造業	△ 64.8	△ 60.9	△ 65.6	△ 57.4	△ 33.0	△ 41.4	△ 40.5	△ 18.1	△ 9.6	△ 36.4	3.0	△ 4.8	△ 19.0	△ 22.7	△ 10.8	△ 23.2
建設業	△ 57.7	△ 73.3	△ 67.0	△ 62.3	△ 54.6	△ 48.4	△ 55.2	△ 19.4	△ 12.8	10.3	26.8	20.3	△ 7.6	△ 29.3	△ 11.3	△ 23.7
卸売業	△ 88.2	△ 64.1	△ 51.3	△ 65.7	△ 38.6	△ 44.4	△ 35.9	△ 5.6	△ 27.7	△ 20.0	17.7	△ 6.9	△ 23.1	△ 53.3	△ 35.5	△ 38.7
小売業	△ 80.6	△ 60.4	△ 61.9	△ 36.7	△ 41.9	△ 59.6	△ 42.8	△ 45.5	△ 28.6	△ 22.5	△ 8.7	△ 25.0	△ 25.6	△ 18.3	△ 10.2	△ 33.3
飲食業	△ 58.8	△ 66.6	△ 58.8	△ 80.0	△ 66.6	△ 80.0	△ 83.3	△ 37.5	△ 66.6	22.2	△ 0.1	△ 60.0	△ 25.0	△ 75.0	0.0	△ 12.5
サービス業	△ 51.8	△ 51.8	△ 53.0	△ 46.1	△ 35.1	△ 42.1	△ 48.4	△ 18.5	△ 44.7	△ 27.7	△ 24.3	△ 24.7	△ 8.2	△ 20.6	△ 20.9	△ 24.0

※D Iとは、前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標

※上期とは1月～6月。下期とは7月～12月。

※全産業には、ここに分類のないその他業種を含む。

※平成20年下期分までの調査対象は、小規模企業のみ。ここでの小規模企業とは、卸・小売・サービス業は従業員5人以下、製造・建設・その他業種は従業員20人以下の事業所をさす。

資料：津商工会議所「津地区の景況調査」（平成28年1月調査）

<参考：回答企業数>

	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下	H24上	H24下	H25上	H25下	H26上	H26下	H27上	H27下	H28上見通し
全回収数	295	732	469	377	435	337	337	358	357	359	315	333	303	293	321	321
小規模以外	0	235	154	122	161	137	200	213	219	222	192	195	188	183	193	191
小規模企業	295	497	315	255	274	200	137	145	138	137	123	138	115	110	128	130
構成比	0.0	32.1	32.8	32.4	37.0	40.7	59.3	59.5	61.3	61.8	61.0	58.6	62.0	62.5	60.1	59.5
構成比	100.0	67.9	67.2	67.6	63.0	59.3	40.7	40.5	38.7	38.2	39.0	41.4	38.0	37.5	39.9	40.5

<参考：業種別・従業員規模別の回答企業数（平成27年下・28年上期見通し）>

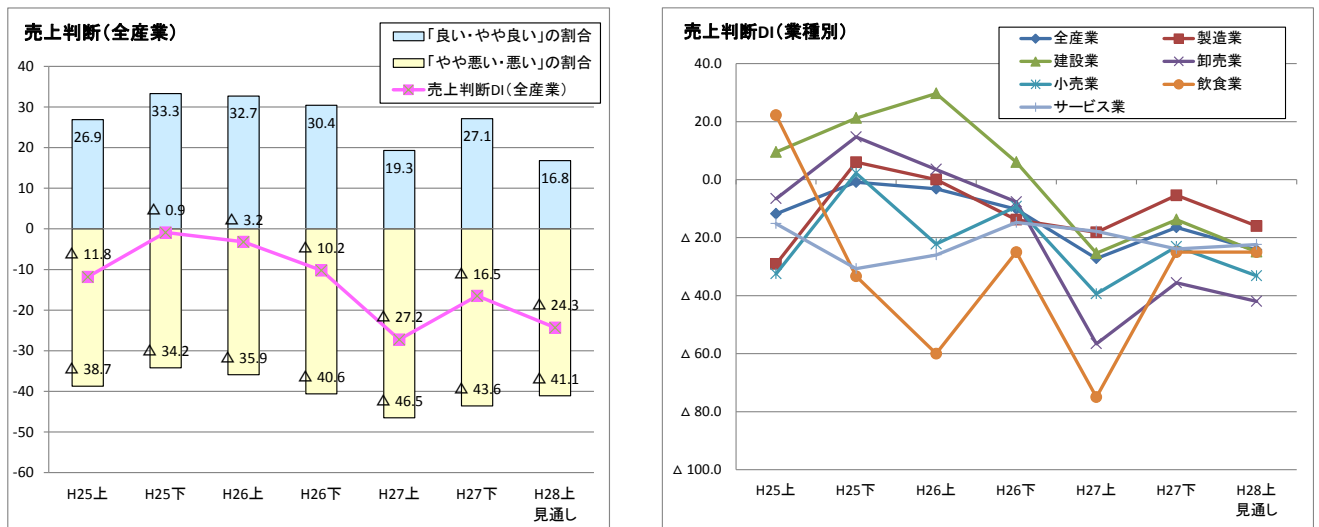
	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	
							構成比
全産業	131	102	44	12	32	321	100.0
製造業	15	19	7	4	11	56	17.4
建設業	33	32	11	1	3	80	24.9
卸売業	11	10	7	1	2	31	9.7
小売業	20	9	3	1	6	39	12.1
飲食業	7	0	1	0	0	8	2.5
サービス業	28	22	10	2	5	67	20.9
交通運輸業	1	6	3	3	3	16	5.0
その他の業種	15	3	2	0	4	24	7.5

②売上状況判断

企業の売上状況の判断について、平成28年上期の見通しは、「良い・やや良い」の割合が16.8%、「やや悪い・悪い」が41.1%で、売上判断DIはマイナス24.3となり、平成25年下期以降、悪化傾向である。

業種別に売上判断DIをみると、平成28年上期の見通しでは、サービス業が平成27年下期から横ばいとなっているが、その他は製造業のマイナス幅が最も小さく、小売業と卸売業のマイナス幅が大きい。

図表 II-2-5 売上判断DI



	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下	H24上	H24下	H25上	H25下	H26上	H26下	H27上	H27下	H28上見通し
全産業	△ 60.7	△ 61.0	△ 57.1	△ 39.4	△ 22.7	△ 33.5	△ 29.0	△ 19.3	△ 22.3	△ 11.8	△ 0.9	△ 3.2	△ 10.2	△ 27.2	△ 16.5	△ 24.3
製造業	△ 68.5	△ 60.9	△ 62.5	△ 29.3	△ 17.5	△ 14.4	△ 22.7	△ 12.5	△ 8.2	△ 29.1	6.0	0.0	△ 13.8	△ 18.2	△ 5.4	△ 16.0
建設業	△ 49.3	△ 61.6	△ 47.3	△ 40.0	△ 29.6	△ 38.8	△ 31.4	△ 29.8	△ 12.7	9.5	21.2	29.7	6.0	△ 25.4	△ 13.8	△ 24.9
卸売業	△ 58.8	△ 64.1	△ 48.7	△ 54.2	△ 19.5	△ 33.3	△ 7.8	19.4	△ 19.5	△ 6.6	14.7	3.5	△ 7.7	△ 56.6	△ 35.6	△ 42.0
小売業	△ 71.6	△ 67.0	△ 69.8	△ 34.7	△ 20.0	△ 48.9	△ 38.1	△ 36.3	△ 18.5	△ 32.5	2.2	△ 22.2	△ 9.3	△ 39.4	△ 23.1	△ 33.2
飲食業	△ 64.7	△ 22.2	△ 64.7	△ 80.0	△ 22.2	△ 60.0	△ 50.0	△ 37.5	△ 33.3	22.2	△ 33.3	△ 60.0	△ 25.0	△ 75.0	△ 25.0	△ 25.0
サービス業	△ 51.7	△ 64.0	△ 53.0	△ 37.1	△ 28.8	△ 31.6	△ 34.9	△ 18.6	△ 40.9	△ 15.2	△ 30.7	△ 26.0	△ 14.8	△ 17.8	△ 23.9	△ 22.4

※DIとは、前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標

※上期とは1月～6月。下期とは7月～12月。

※全産業には、ここに分類のないその他業種を含む。

※平成20年下期分までの調査対象は、小規模企業のみ。ここでの小規模企業とは、卸・小売・サービス業は従業員5人以下、製造・建設・その他業種は従業員20人以下の事業所をさす。

資料：津商工会議所「津地区の景況調査」（平成28年1月調査）

Ⅲ. 三重県における津市のポジショニング

人口、産業状況等の各指標について、三重県内市部における津市の位置（順位）をみる。

1. 人口・世帯

三重県内の14市中では、「人口集中地区人口」の実数が四日市市に続いて2番目に多い。また少子高齢化とともに、世帯の単独化や高齢者のみ世帯の増加が進んでいる。

《人口》

- 三重県平均と比べ、「15歳未満人口」の比率がやや低く、「65歳以上人口」の比率がやや高い。
また、「15～64歳人口」の比率は、三重県平均や、近接する鈴鹿市、亀山市、名張市よりも低く、県内7位となっている。
- 「外国人人口」は、対総人口比2.00%と県内14市中5番目となっているが、実数では四日市市に次いで2番目に多い。
- 「人口集中地区人口」は、対総人口比47.01%で、実数は四日市市に次いで2番目に多い。
- 「出生数」は、対総人口比0.72%と三重県平均と同水準で、県内14市中8番目と中位にある。
- 「婚姻件数」の対20～39歳人口比は1.92%と、三重県平均をやや下回り、県内14市中7番目と中位にある。
- 「転入者数」「転出者数」の対総人口比は、いずれも三重県平均をやや上回っている。県内14市中では、それぞれ5番目、9番目となっている。
- 「昼間人口」の対総人口比は100%を超えており、三重県平均よりも4.74ポイント高い。

No.	県・市	2010年				2010年			2010年		
		人口総数(人)	15歳未満人口(人)			15～64歳人口(人)			65歳以上人口(人)		
		実数	実数	対人口比	順位	実数	対人口比	順位	実数	対人口比	順位
-	三重県	1,854,724	253,174	13.7		1,142,275	61.59		447,103	24.11	
1	津市	285,746	37,466	13.1	8	175,473	61.41	7	69,937	24.48	8
2	四日市市	307,766	44,026	14.3	4	196,593	63.88	3	65,609	21.32	13
3	伊勢市	130,271	16,967	13.0	9	78,666	60.39	9	33,681	25.85	6
4	松阪市	168,017	22,749	13.5	6	103,016	61.31	8	41,525	24.71	7
5	桑名市	140,290	20,392	14.5	2	88,084	62.79	6	29,981	21.37	12
6	鈴鹿市	199,293	30,510	15.3	1	127,780	64.12	1	38,500	19.32	14
7	名張市	80,284	10,560	13.2	7	51,424	64.05	2	18,066	22.50	10
8	尾鷲市	20,033	2,168	10.8	13	10,645	53.14	13	7,201	35.95	2
9	亀山市	51,023	7,311	14.3	3	32,400	63.50	5	10,957	21.47	11
10	鳥羽市	21,435	2,468	11.5	11	12,541	58.51	11	6,374	29.74	4
11	熊野市	19,662	2,078	10.6	14	10,301	52.39	14	7,252	36.88	1
12	いなべ市	45,684	6,345	13.9	5	29,043	63.57	4	10,282	22.51	9
13	志摩市	54,694	6,212	11.4	12	30,835	56.38	12	17,588	32.16	3
14	伊賀市	97,207	12,164	12.5	10	58,146	59.82	10	26,733	27.50	5

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2016」（平成28年度）

■Ⅲ. 三重県における津市のポジショニング

No.	県・市	2010年			2010年			2014年			2014年			2010年	
		人口総数(人)	外国人人口(人)		人口集中地区人口(人)		出生数(人)			婚姻件数(組)		※20~39歳人口			
		実数	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対人口比	順位	実数	対20~39歳人口比	順位	実数
-	三重県	1,854,724	32,825	1.77		782,035	42.16		13,727	0.74		8,555	1.97		434,693
1	津市	285,746	5,703	2.00	5	134,315	47.01	6	2,054	0.72	8	1,299	1.92	7	67,770
2	四日市市	307,766	5,869	1.91	6	211,269	68.65	1	2,533	0.82	3	1,656	2.09	4	79,066
3	伊勢市	130,271	767	0.59	10	60,664	46.57	7	925	0.71	9	542	1.91	9	28,434
4	松阪市	168,017	2,895	1.72	8	71,091	42.31	8	1,272	0.76	5	806	2.06	5	39,138
5	桑名市	140,290	2,475	1.76	7	72,948	52.00	5	1,143	0.81	4	653	1.91	10	34,266
6	鈴鹿市	199,293	5,090	2.55	3	113,951	57.18	3	1,655	0.83	2	1,104	2.13	3	51,832
7	名張市	80,284	461	0.57	11	43,368	54.02	4	596	0.74	6	353	1.90	11	18,601
8	尾鷲市	20,033	118	0.59	9	11,632	58.06	2	95	0.47	13	72	2.33	1	3,089
9	亀山市	51,023	1,477	2.89	2	8,359	16.38	10	453	0.89	1	226	1.63	14	13,904
10	鳥羽市	21,435	120	0.56	12	-	-	-	98	0.46	14	64	1.71	13	3,734
11	熊野市	19,662	75	0.38	14	-	-	-	96	0.49	12	61	2.18	2	2,803
12	いなべ市	45,684	1,001	2.19	4	-	-	-	332	0.73	7	218	1.91	8	11,421
13	志摩市	54,694	272	0.50	13	-	-	-	282	0.52	11	187	2.01	6	9,284
14	伊賀市	97,207	3,978	4.09	1	20,612	21.20	9	610	0.63	10	397	1.82	12	21,869

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

No.	県・市	2010年			2014年			2014年			2014年			2010年		
		人口総数(人)	転入者数(人)		転出者数(人)		転入者数-転出者数(人)			昼間人口(人)						
		実数	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位		
-	三重県	1,854,724	50,262	2.71		53,101	2.86		△ 2,839	△ 0.15		1,820,180	98.14			
1	津市	285,746	8,238	2.88	5	8,361	2.93	9	△ 123	△ 0.04	5	293,965	102.88	6		
2	四日市市	307,766	9,088	2.95	4	9,226	3.00	5	△ 138	△ 0.04	6	318,553	103.50	5		
3	伊勢市	130,271	3,107	2.39	10	3,331	2.56	12	△ 224	△ 0.17	8	130,010	99.80	9		
4	松阪市	168,017	3,968	2.36	11	4,139	2.46	13	△ 171	△ 0.10	7	161,640	96.20	10		
5	桑名市	140,290	4,416	3.15	1	4,293	3.06	3	123	0.09	2	130,289	92.87	13		
6	鈴鹿市	199,293	5,509	2.76	7	5,870	2.95	7	△ 361	△ 0.18	9	188,868	94.77	11		
7	名張市	80,284	1,967	2.45	9	2,366	2.95	6	△ 399	△ 0.50	11	69,085	86.05	14		
8	尾鷲市	20,033	542	2.71	8	670	3.34	2	△ 128	△ 0.64	12	20,596	102.81	7		
9	亀山市	51,023	1,542	3.02	3	1,539	3.02	4	3	0.01	3	52,074	102.06	8		
10	鳥羽市	21,435	455	2.12	13	747	3.48	1	△ 292	△ 1.36	14	22,300	104.04	4		
11	熊野市	19,662	565	2.87	6	567	2.88	10	△ 2	△ 0.01	4	20,490	104.21	2		
12	いなべ市	45,684	1,414	3.10	2	1,343	2.94	8	71	0.16	1	48,517	106.20	1		
13	志摩市	54,694	854	1.56	14	1,305	2.39	14	△ 451	△ 0.82	13	50,947	93.15	12		
14	伊賀市	97,207	2,221	2.28	12	2,621	2.70	11	△ 400	△ 0.41	10	101,252	104.16	3		

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

《世帯》

- 「1世帯あたり人員」は2.53人/世帯で、三重県平均よりも0.10ポイント低く、県内14市中では12番目となっている。
- 世帯構成（対一般世帯数比）は、「核家族世帯」が三重県平均を下回り、「高齢夫婦世帯」、「高齢単身世帯」はやや上回っている。一方、「単独世帯数」は県内14市中3番目となっており、実数は県内14市で最も多い。

No.	県・市	2010年		2010年		2010年			2010年			
		人口総数(人)	世帯数(世帯)	1世帯あたり人員(人/世帯)	順位	一般世帯数(世帯)	核家族世帯数(世帯)		単独世帯数(世帯)		順位	
		実数	実数	実数	順位	実数	実数	対一般世帯数比	順位	実数	対一般世帯数比	順位
-	三重県	1,854,724	704,607	2.63		703,237	412,615	58.67		189,123	26.89	
1	津市	285,746	113,092	2.53	12	112,852	64,602	57.24	9	34,282	30.38	3
2	四日市市	307,766	120,020	2.56	11	119,861	71,889	59.98	4	33,984	28.35	6
3	伊勢市	130,271	49,361	2.64	9	49,287	29,106	59.05	6	12,684	25.73	11
4	松阪市	168,017	63,611	2.64	8	63,509	37,304	58.74	7	16,540	26.04	10
5	桑名市	140,290	51,525	2.72	4	51,461	31,846	61.88	2	12,473	24.24	12
6	鈴鹿市	199,293	75,868	2.63	10	75,790	44,758	59.06	5	21,228	28.01	7
7	名張市	80,284	29,481	2.72	3	29,445	19,880	67.52	1	5,677	19.28	14
8	尾鷲市	20,033	9,219	2.17	14	9,149	5,515	60.28	3	2,975	32.52	2
9	亀山市	51,023	19,213	2.66	7	19,198	10,624	55.34	11	5,515	28.73	4
10	鳥羽市	21,435	8,057	2.66	6	8,049	4,126	51.26	12	2,304	28.62	5
11	熊野市	19,662	9,008	2.18	13	8,943	5,243	58.63	8	3,221	36.02	1
12	いなべ市	45,684	15,972	2.86	1	15,954	8,130	50.96	13	4,396	27.55	8
13	志摩市	54,694	20,553	2.66	5	20,521	11,670	56.87	10	4,871	23.74	13
14	伊賀市	97,207	34,915	2.78	2	34,868	17,322	49.68	14	9,384	26.91	9

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成28年度）

No.	県・市	2010年		2010年			2010年				
		一般世帯数(世帯)	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数(世帯)	対一般世帯数比	順位	高齢夫婦世帯数(世帯)	対一般世帯数比	順位	高齢単身世帯(世帯)	対一般世帯数比	順位
		実数	実数			実数	対一般世帯数比	順位	実数	対一般世帯数比	順位
-	三重県	703,237	144,798	20.59		83,923	11.93		62,804	8.93	
1	津市	112,852	22,962	20.35	8	13,823	12.25	7	10,307	9.13	8
2	四日市市	119,861	23,142	19.31	10	13,068	10.90	10	9,495	7.92	9
3	伊勢市	49,287	10,959	22.24	6	6,140	12.46	6	5,111	10.37	5
4	松阪市	63,509	12,983	20.44	7	7,564	11.91	8	5,858	9.22	7
5	桑名市	51,461	10,084	19.60	9	5,574	10.83	11	3,673	7.14	11
6	鈴鹿市	75,790	13,132	17.33	14	7,450	9.83	13	4,600	6.07	13
7	名張市	29,445	6,556	22.27	5	3,920	13.31	4	2,146	7.29	10
8	尾鷲市	9,149	2,607	28.49	2	1,762	19.26	1	1,687	18.44	2
9	亀山市	19,198	3,384	17.63	13	1,973	10.28	12	1,344	7.00	12
10	鳥羽市	8,049	1,875	23.29	4	1,031	12.81	5	956	11.88	4
11	熊野市	8,943	2,558	28.60	1	1,705	19.07	2	1,954	21.85	1
12	いなべ市	15,954	2,815	17.64	12	1,497	9.38	14	936	5.87	14
13	志摩市	20,521	5,406	26.34	3	3,003	14.63	3	2,646	12.89	3
14	伊賀市	34,868	6,671	19.13	11	3,866	11.09	9	3,289	9.43	6

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成28年度）

2. 産業

県内 14 市の中では第 3 次産業の比率が高く、また、市内での就業の比率が高くなっている。

- 「第 2 次産業事業所数」と「第 2 次産業従業者数」の構成比はそれぞれ 16.98%、22.25%と三重県平均を大きく下回っており、県内 14 市中でもやや低い水準にある。
- 「第 3 次産業事業所数」及び「第 3 次産業従業者数」の構成比は、いずれも三重県平均を上回り、県内 14 市中ではいずれも中位にある。
- 「完全失業者数」は、対生産年齢人口（15～64 歳）比で 4.37%と、三重県平均を 0.17 ポイント上回っている。県内 14 市中では 7 番目となっている。
- 「製造品出荷額等」は 736,113 百万円と県内 14 市中 5 番目に高いが、4 番目に高い亀山市とは 313,354 百万円の差がある。また、「従業員 1 人当たり年間商品販売額」は 36.94 百万円／人と、四日市市に次いで県内 14 市中 2 番目に高くなっている。
- 就業者数に対する「他市区町村への通勤者数」と「他市区町村からの通勤者数」は、いずれも三重県平均を下回っている。一方、「自市区町村で就業している就業者数」は、76.96%と三重県平均から 10.17 ポイント上回っており、県内 14 市中でも 5 番目に高くなっている。

No.	県・市	2009年		2009年			2009年		
		事業所数	第2次産業事業所数			第3次産業事業所数			
			実数	実数	対総事務所数比	順位	実数	対総事務所数比	順位
-	三重県	88,392	18,245	20.64		69,544	78.68		
1	津市	12,550	2,131	16.98	9	10,345	82.43	7	
2	四日市市	14,890	3,150	21.16	6	11,708	78.63	9	
3	伊勢市	7,438	1,271	17.09	8	6,143	82.59	6	
4	松阪市	9,095	1,782	19.59	7	7,245	79.66	8	
5	桑名市	6,332	1,422	22.46	4	4,890	77.23	11	
6	鈴鹿市	7,283	1,568	21.53	5	5,658	77.69	10	
7	名張市	3,148	514	16.33	11	2,627	83.45	3	
8	尾鷲市	1,606	211	13.14	14	1,373	85.49	1	
9	亀山市	1,950	444	22.77	3	1,496	76.72	12	
10	鳥羽市	1,633	273	16.72	10	1,352	82.79	5	
11	熊野市	1,492	211	14.14	13	1,264	84.72	2	
12	いなべ市	1,979	692	34.97	1	1,264	63.87	14	
13	志摩市	3,380	546	16.15	12	2,801	82.87	4	
14	伊賀市	4,856	1,239	25.51	2	3,550	73.11	13	

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

■Ⅲ. 三重県における津市のポジショニング

No.	県・市	2010年	2009年		2009年			2009年			2010年		
		生産年齢人口(人)	従業者数(人)	第2次産業従業者数(人)		第3次産業従業者数(人)			完全失業者数(人)				
		実数	実数	実数	対総従業者数比	順位	実数	対総従業者数比	順位	実数	対生産年齢人口比	順位	
-	三重県	1,142,275	895,637	272,085	30.38		615,869	68.76		47,975	4.20		
1	津市	175,473	144,602	32,167	22.25	10	110,976	76.75	5	7,673	4.37	7	
2	四日市市	196,593	171,703	50,466	29.39	5	120,780	70.34	10	6,993	3.56	13	
3	伊勢市	78,666	64,547	16,179	25.07	9	48,115	74.54	6	4,051	5.15	3	
4	松阪市	103,016	79,585	22,454	28.21	6	56,377	70.84	9	4,630	4.49	5	
5	桑名市	88,084	60,556	16,485	27.22	7	43,931	72.55	8	3,561	4.04	9	
6	鈴鹿市	127,780	88,295	29,067	32.92	4	58,682	66.46	11	4,809	3.76	11	
7	名張市	51,424	29,581	7,551	25.53	8	21,962	74.24	7	2,565	4.99	4	
8	尾鷲市	10,645	9,518	1,513	15.90	12	7,577	79.61	4	469	4.41	6	
9	亀山市	32,400	25,626	12,301	48.00	2	13,245	51.69	13	1,117	3.45	14	
10	鳥羽市	12,541	11,324	1,649	14.56	13	9,605	84.82	1	533	4.25	8	
11	熊野市	10,301	8,890	1,290	14.51	14	7,396	83.19	2	580	5.63	2	
12	いなべ市	29,043	28,260	16,820	59.52	1	11,223	39.71	14	1,089	3.75	12	
13	志摩市	30,835	23,092	3,826	16.57	11	18,894	81.82	3	1,867	6.05	1	
14	伊賀市	58,146	52,669	21,191	40.23	3	30,537	57.98	12	2,246	3.86	10	

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

No.	県・市	2014年		2014年		2011年		2011年		2011年		2011年	
		製造品出荷額等(百万円)		製造業従業者数(人)		商業年間商品販売額(百万円)		商業事業所数(事務所)		商業従業者数(人)		1人あたり年間商品販売額(百万円/人)	
		実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位
-	三重県	10,542,710		189,459		3,190,633		15,762		107,372		29.72	
1	津市	736,113	5	20,986	5	617,435	2,108	16,714	36.94	2			
2	四日市市	3,179,922	1	32,313	1	844,348	2,582	20,841	40.51	1			
3	伊勢市	343,922	9	8,725	9	230,717	1,594	9,974	23.13	8			
4	松阪市	376,468	8	13,129	8	285,938	1,526	9,899	28.89	5			
5	桑名市	404,265	7	11,382	7	219,895	1,209	9,202	23.90	7			
6	鈴鹿市	1,283,479	2	22,669	2	313,272	1,301	10,001	31.32	3			
7	名張市	251,716	10	6,633	10	79,294	552	4,129	19.20	11			
8	尾鷲市	13,443	12	473	12	43,896	324	1,486	29.54	4			
9	亀山市	1,049,467	4	9,701	4	44,423	315	2,055	21.62	9			
10	鳥羽市	9,445	13	628	13	24,508	295	1,397	17.54	12			
11	熊野市	5,919	14	443	14	19,246	300	1,148	16.76	14			
12	いなべ市	1,105,684	3	17,169	3	35,439	307	1,733	20.45	10			
13	志摩市	18,852	11	1,325	11	48,873	619	2,821	17.32	13			
14	伊賀市	726,360	6	17,269	6	141,376	829	5,263	26.86	6			

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）
経済産業省「平成 26 年工業統計調査」（平成 26 年度）

No.	県・市	2010年	2010年			2010年			2010年	2010年		
		就業者数(人)	自市区町村で就業している就業者数(人)		他市区町村への通勤者数(人)			従業地による就業者数(人)	他市区町村からの通勤者数(人)			
		実数	実数	対就業者数比	順位	実数	対就業者数比	順位	実数	実数	対就業者数比	順位
-	三重県	895,097	593,682	66.33		266,044	29.72		871,249	242,196	27.06	
1	津市	134,191	103,273	76.96	5	26,684	19.89	10	139,835	32,328	24.09	7
2	四日市市	152,851	108,464	70.96	8	35,100	22.96	8	163,056	45,305	29.64	4
3	伊勢市	61,635	44,214	71.74	7	15,661	25.41	7	59,509	13,535	21.96	11
4	松阪市	81,146	54,612	67.30	9	23,713	29.22	6	76,327	18,894	23.28	9
5	桑名市	69,383	39,596	57.07	12	27,661	39.87	1	61,711	19,989	28.81	5
6	鈴鹿市	96,396	60,000	62.24	11	30,480	31.62	5	87,191	21,275	22.07	10
7	名張市	38,130	21,743	57.02	13	15,166	39.77	2	28,331	5,367	14.08	13
8	尾鷲市	8,900	7,526	84.56	1	1,233	13.85	14	9,273	1,606	18.04	12
9	亀山市	25,261	14,258	56.44	14	9,256	36.64	3	27,345	11,340	44.89	2
10	鳥羽市	10,866	8,123	74.76	6	2,458	22.62	9	11,681	3,273	30.12	3
11	熊野市	8,015	6,429	80.21	3	1,499	18.70	11	8,389	1,873	23.37	8
12	いなべ市	23,809	15,091	63.38	10	8,230	34.57	4	27,662	12,083	50.75	1
13	志摩市	25,374	20,457	80.62	2	4,453	17.55	12	22,810	1,889	7.44	14
14	伊賀市	47,610	38,093	80.01	4	7,335	15.41	13	52,847	12,572	26.41	6

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

3. 福祉

一般病院数や医師数、薬剤師数等の対人口比の高さにみるように、県内 14 市中では医療サービス体制が比較的整っている。

- 「保育所数」の実数は 55 件と、県内 14 市中で最も多くなっているが、対 0~5 歳人口比は 0.39% と県内 14 市中 9 番目であり、やや低い水準にある。保育所在所児数も同様で、実数は県内 14 市中で最も多いが、対 0~5 歳人口比は県内 14 市中 9 番目となっている。
- 「国民健康保険被保険者数」は総人口に対する比率で 23.25% となっており、三重県平均を下回り、県内 14 市中 9 番目となっている。
- 「一般病院数」、「一般診療所数」、「医師数」の対総人口比（1 万人あたり）はいずれも三重県平均を上回っている。特に「医師数」は 35.35 人／万人と三重県平均よりも 14.1 ポイント高く、県内 14 市中でも最も高い水準となっている。
- 「歯科診療所数」、「歯科医師数」、「薬剤師数」の対総人口比（1 万人あたり）も、三重県平均を上回り三重県内市でも上位に位置している。特に「薬剤師数」は、実数及び対総人口比でいずれも県内 14 市中で 1 番目となっている。

No.	県・市	2010年		2013年			2014年		2013年			2013年		
		人口総数(人)	0~5歳人口(人)	保育所数(件)		保育所入所待機児童数(人)		保育所在所児数(人)			国民健康保険被保険者数(人)			
		実数	実数	実数	対0~5歳人口比	順位	実数	順位	実数	対0~5歳人口比	順位	実数	対総人口比	順位
-	三重県	1,854,724	94,006	407	0.43		48		37,581	39.98		455,790	24.57	
1	津市	285,746	14,181	55	0.39	9	0	6	5,658	39.90	9	66,430	23.25	9
2	四日市市	307,766	16,524	49	0.30	14	7	2	4,633	28.04	14	71,204	23.14	10
3	伊勢市	130,271	6,146	31	0.50	6	0	6	2,825	45.96	6	33,159	25.45	6
4	松阪市	168,017	8,787	34	0.39	10	0	6	3,942	44.86	7	43,467	25.87	5
5	桑名市	140,290	7,515	25	0.33	11	0	6	2,871	38.20	10	31,907	22.74	12
6	鈴鹿市	199,293	11,468	36	0.31	13	0	6	4,267	37.21	12	45,740	22.95	11
7	名張市	80,284	3,918	13	0.33	12	27	1	1,304	33.28	13	19,645	24.47	7
8	尾鷲市	20,033	765	7	0.92	3	2	5	469	61.31	1	5,760	28.75	4
9	亀山市	51,023	3,033	14	0.46	7	5	4	1,141	37.62	11	10,635	20.84	14
10	鳥羽市	21,435	776	8	1.03	2	0	6	311	40.08	8	7,824	36.50	1
11	熊野市	19,662	685	9	1.31	1	0	6	383	55.91	3	6,100	31.02	3
12	いなべ市	45,684	2,261	10	0.44	8	0	6	1,085	47.99	5	10,281	22.50	13
13	志摩市	54,694	1,950	15	0.77	5	0	6	952	48.82	4	18,327	33.51	2
14	伊賀市	97,207	4,493	35	0.78	4	6	3	2,611	58.11	2	22,988	23.65	8

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）

■Ⅲ. 三重県における津市のポジショニング

No.	県・市	2010年	2014年			2014年			2014年		
		人口総数	一般病院数(件)			一般診療所数(件)			医師数(人)		
		実数	実数	対総人口比 (件/1万人)	順位	実数	対総人口比 (件/1万人)	順位	実数	対総人口比 (人/1万人)	順位
-	三重県	1,854,724	89	0.48		1,527	8.23		3,942	21.25	
1	津市	285,746	20	0.70	2	275	9.62	5	1,010	35.35	1
2	四日市市	307,766	12	0.39	8	259	8.42	8	652	21.18	4
3	伊勢市	130,271	4	0.31	10	129	9.90	3	376	28.86	2
4	松阪市	168,017	10	0.60	4	147	8.75	7	419	24.94	3
5	桑名市	140,290	10	0.71	1	93	6.63	13	233	16.61	7
6	鈴鹿市	199,293	6	0.30	11	152	7.63	11	351	17.61	5
7	名張市	80,284	2	0.25	12	64	7.97	9	107	13.33	12
8	尾鷲市	20,033	1	0.50	7	23	11.48	2	33	16.47	8
9	亀山市	51,023	3	0.59	5	37	7.25	12	41	8.04	13
10	鳥羽市	21,435	0	0.00	13	21	9.80	4	15	7.00	14
11	熊野市	19,662	0	0.00	13	25	12.71	1	28	14.24	10
12	いなべ市	45,684	3	0.66	3	25	5.47	14	77	16.85	6
13	志摩市	54,694	3	0.55	6	49	8.96	6	79	14.44	9
14	伊賀市	97,207	3	0.31	9	76	7.82	10	133	13.68	11

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）
 厚生労働省「平成 26 年度医療施設（静態・動態）調査」（平成 26 年度）
 厚生労働省「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成 26 年度）

No.	県・市	2010年	2014年			2014年			2014年		
		人口総数	歯科診療所数(件)			歯科医師数(人)			薬剤師数(人)		
		実数	実数	対総人口比 (件/1万人)	順位	実数	対総人口比 (人/1万人)	順位	実数	対総人口比 (人/1万人)	順位
-	三重県	1,854,724	861	4.64		1,150	6.20		3,229	17.41	
1	津市	285,746	148	5.18	3	217	7.59	2	722	25.27	1
2	四日市市	307,766	148	4.81	6	205	6.66	5	568	18.46	4
3	伊勢市	130,271	77	5.91	1	110	8.44	1	234	17.96	7
4	松阪市	168,017	78	4.64	8	116	6.90	3	307	18.27	5
5	桑名市	140,290	67	4.78	7	95	6.77	4	299	21.31	2
6	鈴鹿市	199,293	84	4.21	10	114	5.72	8	359	18.01	6
7	名張市	80,284	36	4.48	9	45	5.61	9	109	13.58	10
8	尾鷲市	20,033	10	4.99	5	10	4.99	10	31	15.47	9
9	亀山市	51,023	19	3.72	11	19	3.72	14	44	8.62	12
10	鳥羽市	21,435	7	3.27	14	10	4.67	12	11	5.13	14
11	熊野市	19,662	10	5.09	4	12	6.10	7	13	6.61	13
12	いなべ市	45,684	17	3.72	12	19	4.16	13	88	19.26	3
13	志摩市	54,694	29	5.30	2	36	6.58	6	64	11.70	11
14	伊賀市	97,207	34	3.50	13	46	4.73	11	153	15.74	8

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」（平成 28 年度）
 厚生労働省「平成 26 年度医療施設（静態・動態）調査」（平成 26 年度）
 厚生労働省「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成 26 年度）

4. 生活環境

県内 14 市の中では借家の比率が高く、また非水洗化人口やリサイクル率などにみる衛生環境等の確保については、中位にある。

- 「居住世帯あり住宅数」*¹のうち「持ち家」の占める割合がやや低く、「借家」の占める割合は 31.65%と県内 14 市中では四日市市に次いで 2 番目に高くなっている。また、「1 住宅当たり延べ面積」は 108.30 m²であり、県内 14 市中では 10 番目と低い水準にある。
- 「ごみの総排出量」は総人口に対する比率では 38.57t/100 人と、県内 14 市中 3 番目にごみの総排出量が多い市となっている。
- 「ごみのリサイクル率」は 22.4%であり、三重県平均を 7.3 ポイント下回り、県内 14 市中では 10 番目と低い水準にある。
- 「小売店数」、「飲食店舗数」は、対総人口比がそれぞれ 0.73% (県内 14 市中 11 番目)、0.37% (県内 14 市中 9 番目) とやや低い水準にあり、どちらも三重県平均を下回っている。一方で、大型小売店数については実数では 46 事務所 (県内 14 市中 1 位)、対総人口比で 0.016% (県内 14 市中 3 位) と、高い水準となっている。
- 「舗装道路実延長 (主要道路)」*²の対道路実延長 (主要道路)*³比は、96.91%と、三重県平均は上回っているが、県内 14 市中では 9 番目とやや低い水準となっている。

No.	県・市	2013年		2013年			2013年			2013年	
		居住世帯あり住宅数(住宅)		持ち家数(住宅)			借家数(住宅)			1住宅当たり延べ面積(m ²)	
		実数	実数	対住宅数比	順位	実数	対住宅数比	順位	実数	順位	
-	三重県	699,400	511,900	73.19		177,900	25.44		114.15		
1	津市	114,530	77,520	67.69	12	36,250	31.65	2	108.30	10	
2	四日市市	119,980	76,700	63.93	14	38,730	32.28	1	105.01	11	
3	伊勢市	49,770	37,620	75.59	8	11,190	22.48	9	110.89	8	
4	松阪市	64,430	46,400	72.02	10	16,900	26.23	5	112.24	7	
5	桑名市	50,850	38,760	76.22	7	11,720	23.05	7	120.59	4	
6	鈴鹿市	72,160	49,880	69.12	11	22,210	30.78	4	108.61	9	
7	名張市	29,900	24,730	82.71	3	5,170	17.29	11	124.97	3	
8	尾鷲市	8,660	6,730	77.71	5	1,850	21.36	10	99.59	13	
9	亀山市	19,290	13,030	67.55	13	5,940	30.79	3	115.67	5	
10	鳥羽市	7,930	6,090	76.80	6	1,820	22.95	8	104.50	12	
11	熊野市	8,640	7,220	83.56	2	1,420	16.44	13	94.59	14	
12	いなべ市	14,880	12,220	82.12	4	2,510	16.87	12	150.41	1	
13	志摩市	20,720	17,320	83.59	1	3,250	15.69	14	112.94	6	
14	伊賀市	33,880	25,030	73.88	9	8,160	24.09	6	141.77	2	

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」(平成 28 年度)

- * 1 「居住世帯あり住宅数」は、ふだん人が居住している住宅の数で、調査日現在当該住居に既に 3 か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて 3 か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。
- * 2 「舗装道路実延長 (主要道路)」は、セメント系・アスファルト系舗装道及び簡易舗装道の合計をもって舗装道路実延長としている。
- * 3 「道路実延長 (主要道路)」は、一般国道、主要地方道 (主要市道を含む) 及び一般都道府県道を主要道路とし、これらの実延長をいう。

■Ⅲ. 三重県における津市のポジショニング

No.	県・市	2010年		2013年		2014年			2014年		2013年		
		人口総数(人)		非水洗化人口(人)		ごみの総排出量(t)			ごみのリサイクル率(%)		建物火災出火件数(件)		
		実数	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比(t/100人)	順位	実数	順位	実数	対総人口比(件/1万人)	順位
-	三重県	1,854,724	138,390	7.46		650,102	35.05		29.7		368	1.98	
1	津市	285,746	16,715	5.85	9	110,220	38.57	3	22.4	10	73	2.55	3
2	四日市市	307,766	10,433	3.39	12	107,419	34.90	10	27.0	5	50	1.62	9
3	伊勢市	130,271	14,786	11.35	5	56,037	43.02	1	26.2	8	27	2.07	6
4	松阪市	168,017	8,446	5.03	10	61,149	36.39	7	17.6	13	38	2.26	5
5	桑名市	140,290	3,752	2.67	13	49,731	35.45	8	60.9	1	24	1.71	8
6	鈴鹿市	199,293	15,366	7.71	8	70,253	35.25	9	23.8	9	23	1.15	12
7	名張市	80,284	1,475	1.84	14	21,639	26.95	14	11.1	14	13	1.62	10
8	尾鷲市	20,033	6,329	31.59	1	7,308	36.48	6	27.0	6	2	1.00	13
9	亀山市	51,023	5,440	10.66	6	18,791	36.83	5	38.7	3	7	1.37	11
10	鳥羽市	21,435	4,914	22.93	2	8,687	40.53	2	22.2	11	7	3.27	2
11	熊野市	19,662	4,191	21.32	3	7,350	37.38	4	31.5	4	4	2.03	7
12	いなべ市	45,684	1,618	3.54	11	13,077	28.62	12	26.5	7	3	0.66	14
13	志摩市	54,694	8,158	14.92	4	18,559	33.93	11	19.2	12	22	4.02	1
14	伊賀市	97,207	9,332	9.60	7	27,718	28.51	13	55.4	2	24	2.47	4

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」(平成 28 年度)
環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成 26 年度)

No.	県・市	2010年		2013年		2013年			2013年			2013年		
		人口総数(人)		小売店数(事務所)		飲食店数(事務所)			大型小売店数(事務所)			百貨店、総合スーパー数(事務所)		
		実数	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位
-	三重県	1,854,724	15,906	0.86		7,952	0.43		250	0.013		23	0.0012	
1	津市	285,746	2,092	0.73	11	1,054	0.37	9	46	0.016	3	3	0.0010	9
2	四日市市	307,766	2,380	0.77	9	1,543	0.50	7	35	0.011	9	4	0.0013	7
3	伊勢市	130,271	1,537	1.18	5	713	0.55	5	22	0.017	1	2	0.0015	4
4	松阪市	168,017	1,514	0.90	7	907	0.54	6	27	0.016	4	2	0.0012	8
5	桑名市	140,290	1,344	0.96	6	617	0.44	8	23	0.016	2	2	0.0014	6
6	鈴鹿市	199,293	1,403	0.70	13	691	0.35	10	28	0.014	7	3	0.0015	5
7	名張市	80,284	603	0.75	10	265	0.33	12	12	0.015	5	3	0.0037	2
8	尾鷲市	20,033	327	1.63	1	204	1.02	1	2	0.010	12	0	0.0000	10
9	亀山市	51,023	346	0.68	14	135	0.26	13	6	0.012	8	0	0.0000	10
10	鳥羽市	21,435	281	1.31	3	166	0.77	2	2	0.009	13	0	0.0000	10
11	熊野市	19,662	312	1.59	2	128	0.65	3	2	0.010	11	0	0.0000	10
12	いなべ市	45,684	328	0.72	12	112	0.25	14	5	0.011	10	2	0.0044	1
13	志摩市	54,694	655	1.20	4	350	0.64	4	4	0.007	14	1	0.0018	3
14	伊賀市	97,207	856	0.88	8	330	0.34	11	14	0.014	6	0	0.0000	10

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」(平成 28 年度)

No.	県・市	2010年		2011年		2013年			2013年	
		人口総数(人)		公民館数(館)		舗装道路実延長(主要道路)(km)			道路実延長(主要道路)(km)	
		実数	実数	対総人口比	順位	実数	対道路実延長(主要道路)比	順位	実数	
-	三重県	1,854,724	379			3,704.6	96.43		3,841.7	
1	津市	285,746	53	0.019	7	495.6	96.91	9	511.4	
2	四日市市	307,766	24	0.008	11	227.1	96.23	10	236.0	
3	伊勢市	130,271	16	0.012	10	156.4	92.76	13	168.6	
4	松阪市	168,017	45	0.027	5	357.9	94.61	12	378.3	
5	桑名市	140,290	20	0.014	9	114.9	95.04	11	120.9	
6	鈴鹿市	199,293	30	0.015	8	185.4	100.00	1	185.4	
7	名張市	80,284	16	0.020	6	119.1	100.00	1	119.1	
8	尾鷲市	20,033	14	0.070	3	104.1	99.90	5	104.2	
9	亀山市	51,023	1	0.002	14	136.3	100.00	1	136.3	
10	鳥羽市	21,435	27	0.126	1	71.6	100.00	1	71.6	
11	熊野市	19,662	22	0.112	2	180.7	99.56	7	181.5	
12	いなべ市	45,684	1	0.002	13	139.7	92.15	14	151.6	
13	志摩市	54,694	3	0.005	12	143.1	99.72	6	143.5	
14	伊賀市	97,207	35	0.036	4	379.1	98.93	8	383.2	

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」(平成 28 年度)

5. 行財政

主要財政指標により比較してみると、各指標ともおおそ中位の位置にある。

- 「財政力指数」は0.75であり、県内14市中6番目と中位にある。「実質公債費比率」は8.9%で、県内14市中7番目となっている。
- 歳入決算総額は107,700百万円と、実数では県内14市中で最も高いが、総人口に対する比率で見ると、三重県平均を下回り、県内14市中9番目と低い水準にある。
- 歳入決算総額に占める「地方税」の構成比は37.89%であり、三重県平均と同水準で、14市中6番目と中位にある。近接する市と比較すると、鈴鹿市、名張市、亀山市よりも低く、松阪市、伊賀市よりも高い水準となっている。

No.	県・市	2010年	2013年		2013年		2013年		2013年			2013年		
		人口総数(人)	財政力指数		実質収支比率(%)		実質公債費比率(%)		歳入決算総額(百万円)			地方税(百万円)		
		実数	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	対総人口比(万円/人)	順位	実数	対歳入決算総額比	順位
-	三重県	1,854,724	-		-		-		731,135	39.42		277,123	37.90	
1	津市	285,746	0.75	6	2.8	12	8.9	7	107,700	37.89	9	40,810	37.89	6
2	四日市市	307,766	0.99	1	3.6	10	12.2	4	107,356	34.88	11	61,060	56.88	1
3	伊勢市	130,271	0.63	9	5.6	6	5.4	12	49,832	38.25	8	16,831	33.78	8
4	松阪市	168,017	0.63	9	2.8	12	6.3	11	59,939	35.67	10	21,439	35.77	7
5	桑名市	140,290	0.86	3	3.7	9	11.3	5	48,056	34.25	12	21,358	44.44	4
6	鈴鹿市	199,293	0.85	4	5.0	7	6.5	10	61,234	30.73	14	28,271	46.17	3
7	名張市	80,284	0.75	6	2.2	14	17.0	1	25,367	31.60	13	9,660	38.08	5
8	尾鷲市	20,033	0.38	13	7.2	5	12.4	3	11,166	55.74	4	2,319	20.77	12
9	亀山市	51,023	0.98	2	7.5	3	4.3	14	21,158	41.47	7	11,328	53.54	2
10	鳥羽市	21,435	0.46	11	7.7	2	8.9	7	11,141	51.98	5	2,935	26.34	11
11	熊野市	19,662	0.28	14	7.3	4	4.4	13	14,076	71.59	1	1,700	12.08	14
12	いなべ市	45,684	0.83	5	11.3	1	8.8	9	27,202	59.54	2	8,985	33.03	9
13	志摩市	54,694	0.44	12	4.5	8	10.6	6	30,687	56.11	3	5,758	18.76	13
14	伊賀市	97,207	0.67	8	3.5	11	14.2	2	46,372	47.70	6	14,808	31.93	10

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2016」(平成28年度)

Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

※都市間比較について

○比較都市：津市のほか下記の8都市

- ・ 県内4市（四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市）
- ・ 県外4市（長岡市、福井市、大津市、下関市）

○比較都市基本データ

県外比較対象都市については、人口規模が類似している都市のうち、人口密度、就業者の産業3区分別割合等が類似している都市を選定

<比較都市基本データ>

	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	就業者割合			県庁所在 都市	都市制度	平成の 合併	臨海・内陸	
				1次産業 (%)	2次産業 (%)	3次産業 (%)					
津市	279,886	711.11	393.59	2.7	25.6	67.9	○		有	臨海	
県内	四日市市	311,031	206.44	1,506.64	1.4	33.4	60.3		施行時特例市	有	臨海
	松阪市	163,863	623.66	262.74	3.9	29.4	63.9			有	臨海
	桑名市	140,303	136.68	1,026.51	2.0	32.5	62.4			有	臨海
	鈴鹿市	196,403	194.46	1,009.99	2.9	34.5	59.0			無	臨海
県外	長岡市	275,133	891.06	308.77	3.9	31.1	63.7		施行時特例市	有	臨海 (大部分内陸)
	福井市	265,904	536.41	495.71	2.2	25.4	69.6	○	施行時特例市	有	臨海
	大津市	340,973	464.51	734.05	1.1	22.6	71.4	○	中核市	有	内陸
	下関市	268,517	715.89	375.08	4.5	23.5	70.0		中核市	有	臨海

※人口は平成27年国勢調査（人口速報集計結果）、就業者割合は平成22年国勢調査より算出

資料：総務省「国勢調査」

1. 基本指標

基本指標の都市間比較

①年少人口割合（％）

津市は12.9％で、比較都市の中で3番目に低く、最も高い大津市（14.4％）とは1.5ポイントの差がある。（比較都市平均：13.3％）

②老年人口割合（％）※

津市は27.8％で、比較都市の中で3番目に高く、最も低い鈴鹿市（23.3％）とは4.5ポイントの差がある。（比較都市平均：27.0％）

③昼夜間人口比率（％）

津市は103.2％で、昼間人口が夜間人口を上回っており、比較都市の中で3番目に高い。（比較都市平均：99.1％）

④納税義務者1人当たりの課税対象所得額（千円）

津市は4,020千円で、比較都市の中で3番目に高くなっており、平均を上回っている。最も多い大津市（5,001千円）とは981千円の差がある。（比較都市平均：3,451千円）

⑤市民1人当たりの地方税収入額（千円）

津市は143千円で、比較都市の中で4番目に少なく、平均を下回っている。最も多い四日市市（198千円）より55千円少ない。（比較都市平均：148千円）

⑥財政力指数

津市は0.75で、比較都市の中で4番目に低く、平均を0.01ポイント、最も高い四日市市（0.99）を0.24ポイント下回った。（比較都市平均：0.76）

【総括】

津市の15歳未満の人口割合を示す「年少人口割合（％）」は低く、一方、65歳以上の「老年人口割合（％）」は平均を上回っており、比較都市の中では少子高齢化が進んでいる。一方で、「昼夜間人口比率（％）」は100％を超えており、市外からの通勤・通学者が多いと考えられる。

個人の所得を表す「納税義務者1人当たりの課税対象所得額（千円）」は平均を上回っており、市の財政を表す「市民1人当たりの地方税収入額（千円）」や「財政力指数」は、概ね平均値となっている。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
年少人口割合（％）	12.9	13.5	13.1	13.9	14.2	12.5	13.5	14.4	11.56	13.3
老年人口割合（％）※	27.8	24.8	27.8	24.6	23.3	29.0	27.5	25.0	33.10	27.0
昼夜間人口比率（％）	103.2	103.6	95.2	92.5	94.7	102.5	110.1	91.1	98.7	99.1
納税義務者1人当たりの課税対象所得額（千円）	4,020	4,663	2,093	2,165	2,824	3,382	3,716	5,001	3,196	3,451
市民1人当たりの地方税収入額（千円）	143	198	128	150	143	136	165	147	124	148
財政力指数	0.75	0.99	0.63	0.86	0.85	0.62	0.84	0.79	0.54	0.76

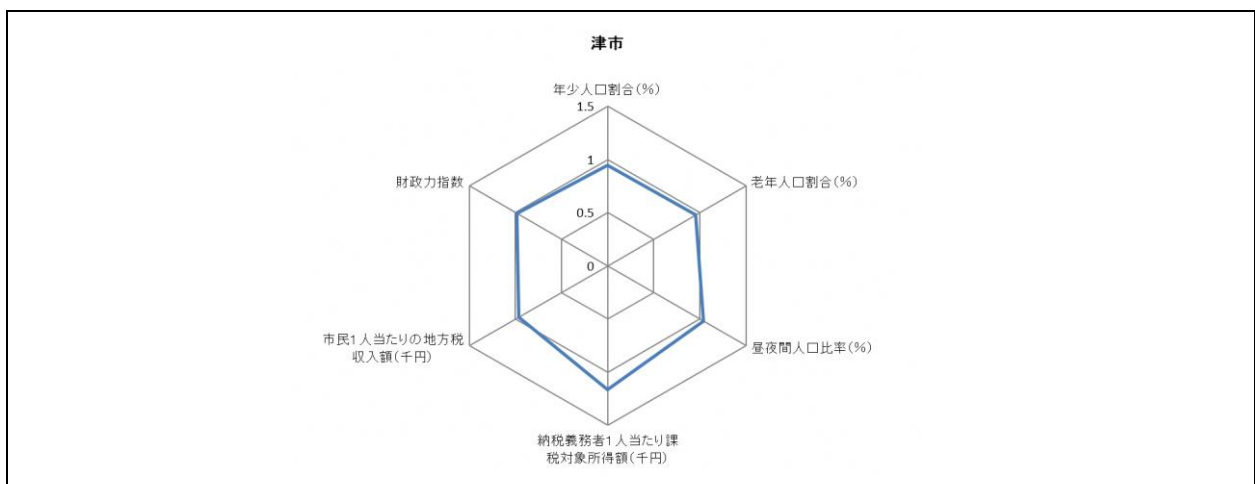
■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

<データの出所>

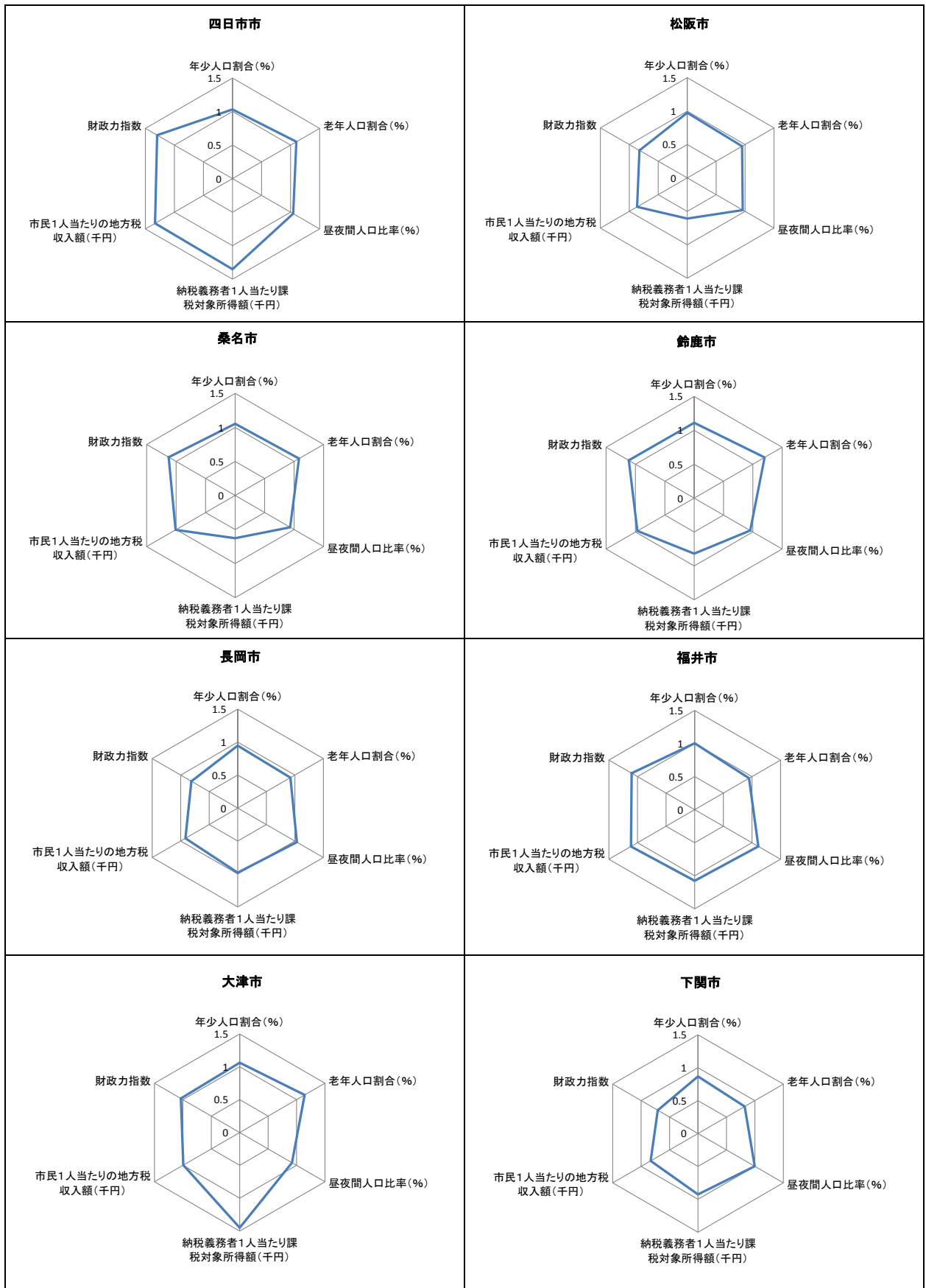
指標名	資料名（調査年）	備考
年少人口割合（％）	各市における住民基本台帳に基づく年齢別人口 ・津市、鈴鹿市、桑名市、下関市は平成28年3月31日時点 ・四日市市、松阪市、福井市、大津市、長岡市は平成28年4月1日時点	年齢不詳除く
老年人口割合（％） ※	各市における住民基本台帳に基づく年齢別人口 ・津市、鈴鹿市、桑名市、下関市は平成28年3月31日時点 ・四日市市、松阪市、福井市、大津市、長岡市は平成28年4月1日時点	年齢不詳除く
昼夜間人口比率（％）	総務省「国勢調査」（平成27年）	昼間人口／常住人口×100
納税義務者1人当たりの課税対象所得額（千円）	総務省「市町村税課税状況等の調」（平成27年度）	
市民1人当たりの地方税収入額（千円）	総務省「市町村別決算状況調」（平成27年度）	
財政力指数	総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」（平成26年度）	

■レーダーチャートについて

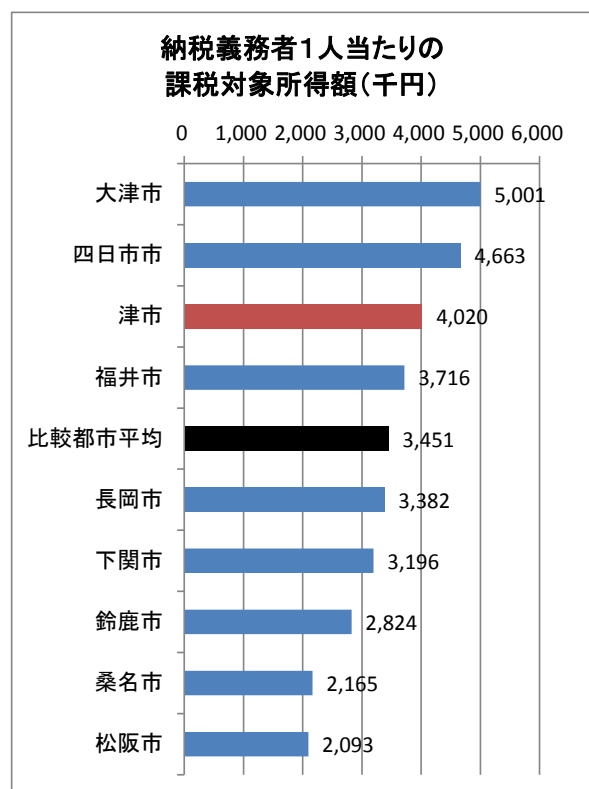
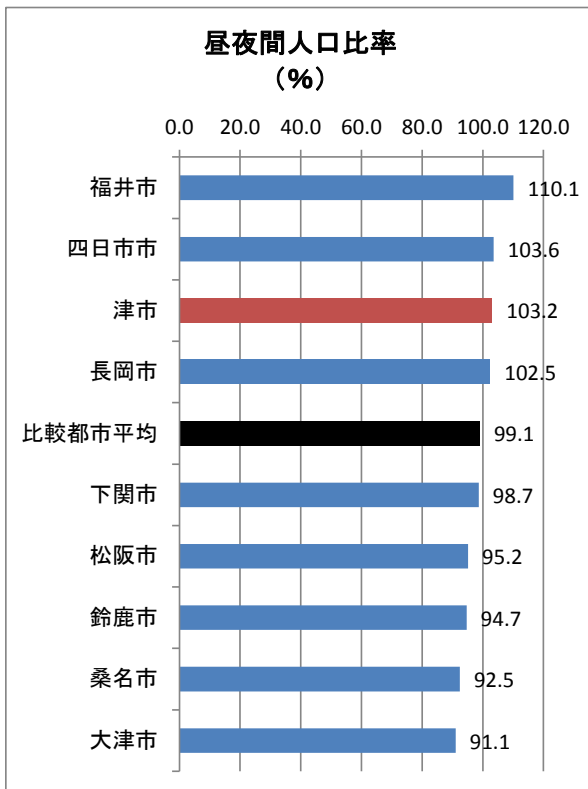
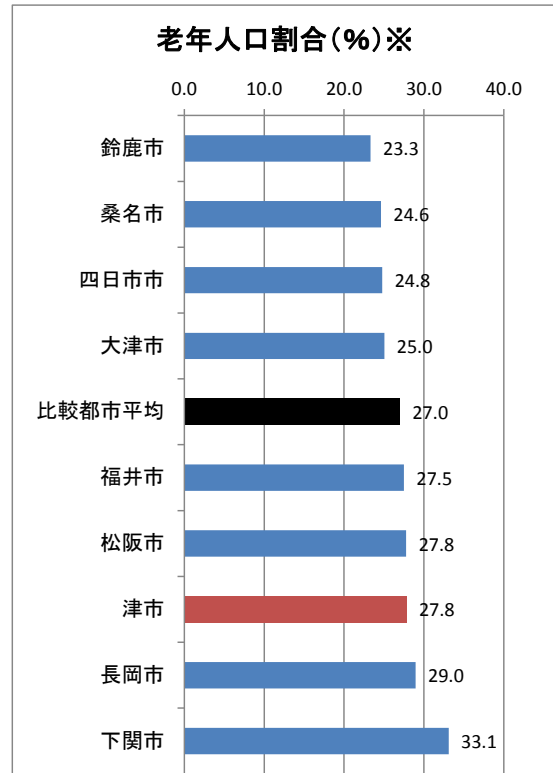
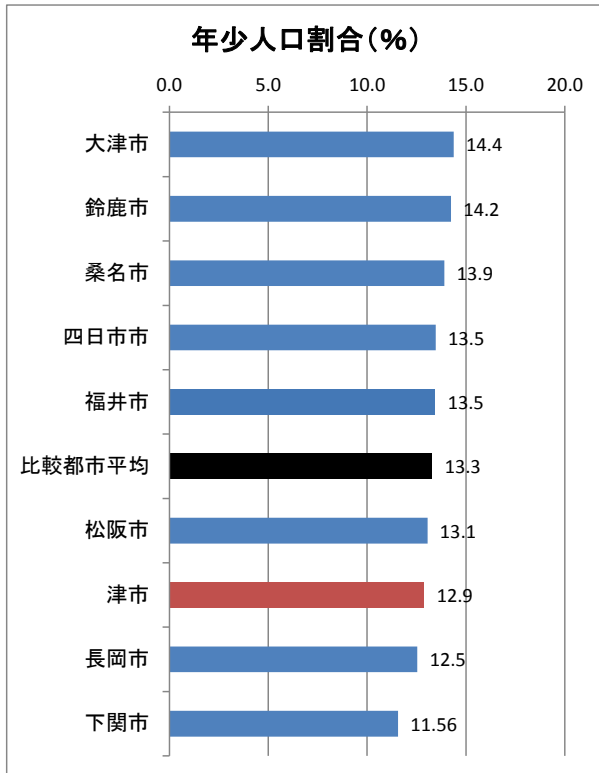
- 各指標データについて、比較対象都市の平均値を求め、その平均値に対する各都市のポイント（比率）を表示している。
- グラフは、外側に行くほどポイントが高く、相対的に「良い評価」であることを示す。
- ※印の指標データについては、値が低いほど良い評価であり、平均値に対する各都市のポイントを「逆数」として表示している。

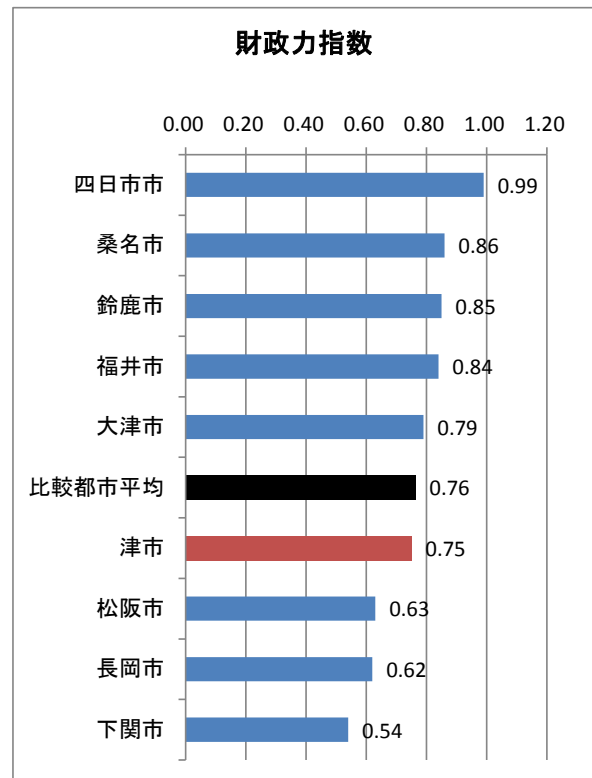
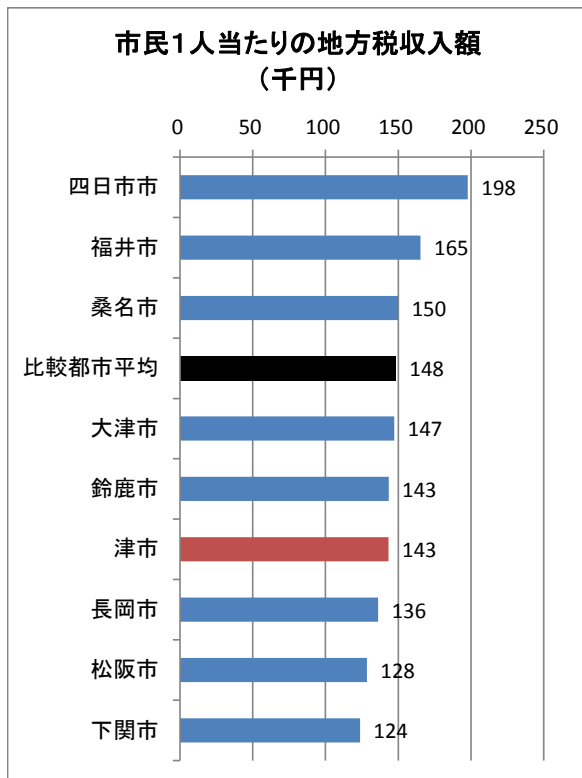


■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）





2. 環境共生＜環境、都市・生活基盤＞

環境共生指標の都市間比較

①総面積（行政面積）に占める森林面積の割合（％）

津市は 58.3％で、比較都市の中で 4 番目に高く、平均を上回っている。（比較都市平均：45.6％）

②市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量（g／人日）※

津市は 1,076g／人日で、比較都市の中で最も多く、平均より 102g／人日多い。（比較都市平均：974g／人日）

③ごみリサイクル率（％）

津市は 22.4％で、比較都市平均よりも 4.4 ポイント、最も高い桑名市（60.9％）よりも 38.5 ポイント低くなっている。（比較都市平均：26.8％）

④市民 10,000 人当たりの公害苦情件数（件）※

津市は 4.3 件で、比較都市の中で 2 番目に少ない。（比較都市平均：7.2 件）

⑤持ち家率（％）

津市は 70.2％で、比較都市の中では真ん中に位置している。最も高い桑名市（73.9％）とは 3.7 ポイントの差がある。（比較都市平均：69.7％）

⑥都市公園等面積（km²）

津市は 1.96 km²で、比較都市のうち 4 番目に狭く、平均より 0.54 km²、最も広い福井市（3.59 km²）より 1.63 km²狭い。（比較都市平均：2.5 km²）

⑦下水道処理人口普及率（％）

津市は 44.5％で、比較都市の中で最も低い。平均より 27.2 ポイント、最も高い大津市（99.7％）より 55.2 ポイント下回っている。（比較都市平均：71.7％）

【総括】

津市の「総面積に占める森林面積の割合（％）」は平均を上回っている。一方で廃棄物については、「ごみリサイクル率（％）」は平均値をやや下回り、「市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量（g／人日）」は最も多い。「人口 10,000 人あたりの公害苦情件数（件）」は比較的少ない状況にある。

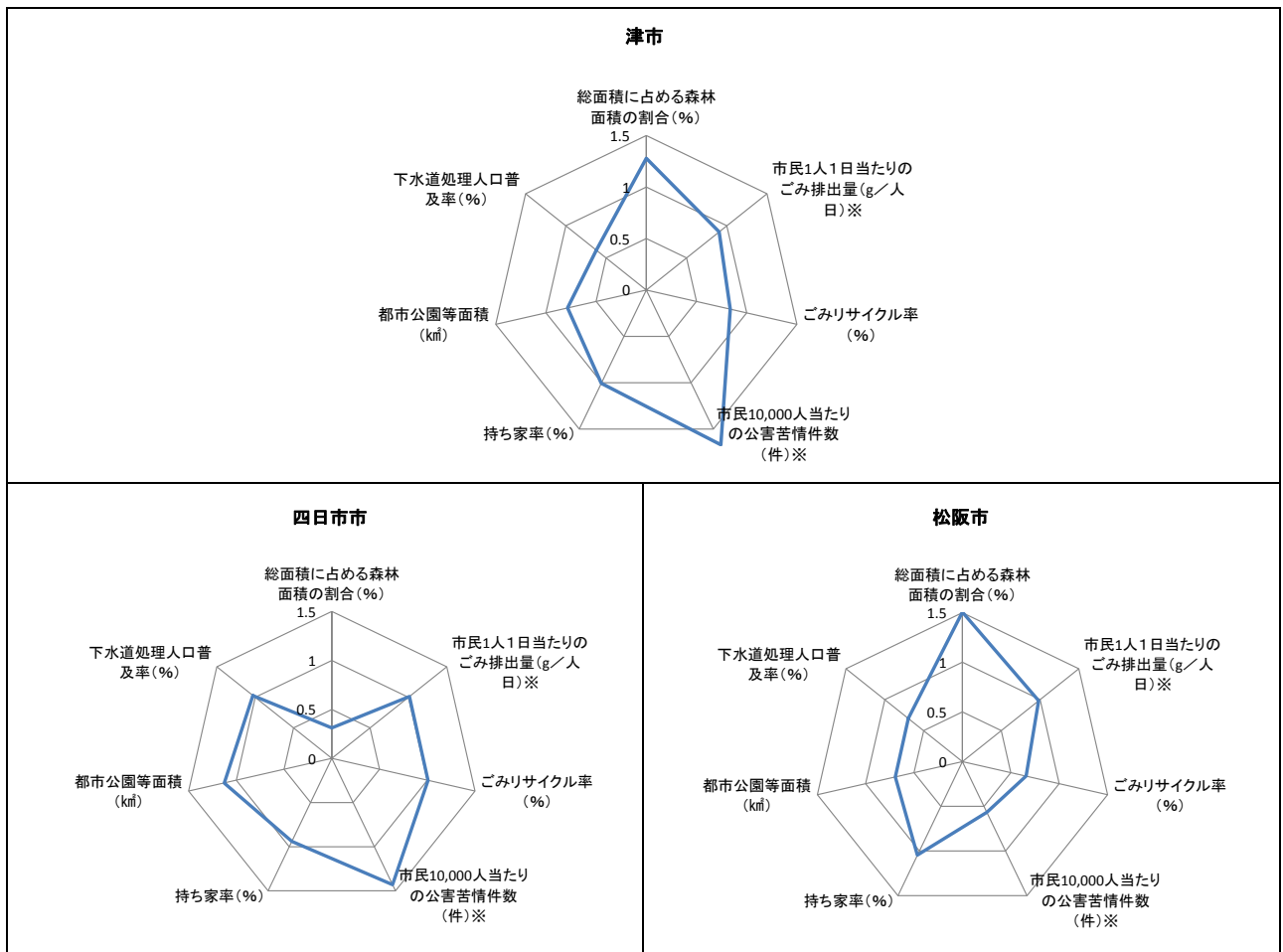
また、「持ち家率」は中位にあるほか、「都市公園等面積（km²）」や「下水道処理人口普及率（％）」は比較都市の中では低くなっている。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
総面積に占める森林面積の割合（％）	58.3	14.2	68.6	22.1	18.4	49.5	59.5	53.9	66.1	45.6
市民1人1日当たりのごみ排出量（g／人日）※	1,076	961	992	954	976	904	976	849	1,074	974
ごみリサイクル率（％）	22.4	27.0	17.6	60.9	23.8	26.2	13.1	19.0	31.1	26.8
市民10,000人当たりの公害苦情件数（件）※	4.3	5.1	12.7	9.5	9.5	9.4	4.7	7.1	2.7	7.2
持ち家率（％）	70.2	65.6	72.9	73.9	67.3	73.5	67.4	73.0	63.6	69.7
都市公園等面積（km ² ）	1.96	2.82	1.74	1.09	1.44	2.78	3.59	3.43	3.29	2.5
下水道処理人口普及率（％）	45.3	73.9	50.0	74.5	53.7	90.5	84.5	99.7	73.8	71.8

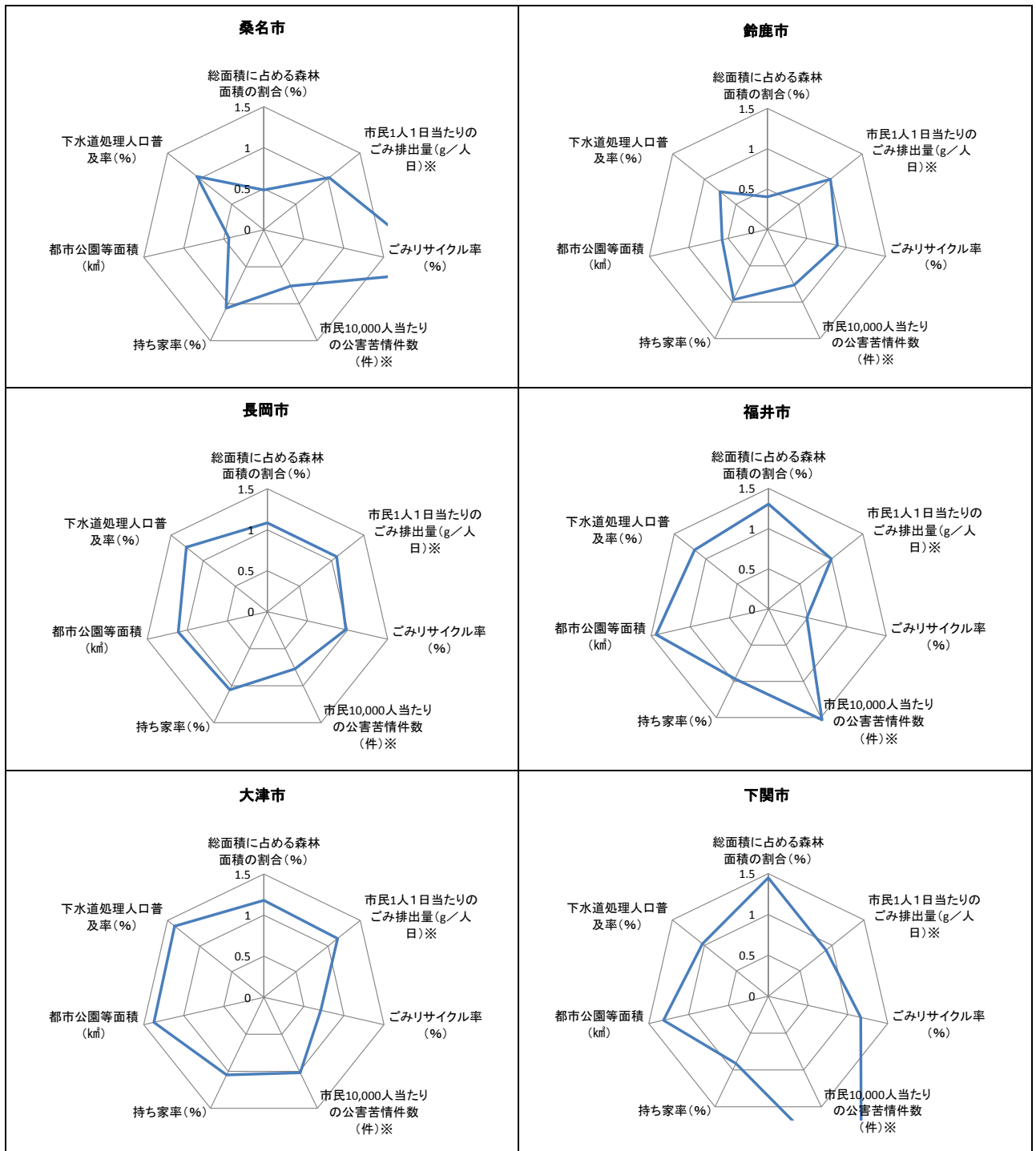
■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

<データの出所>

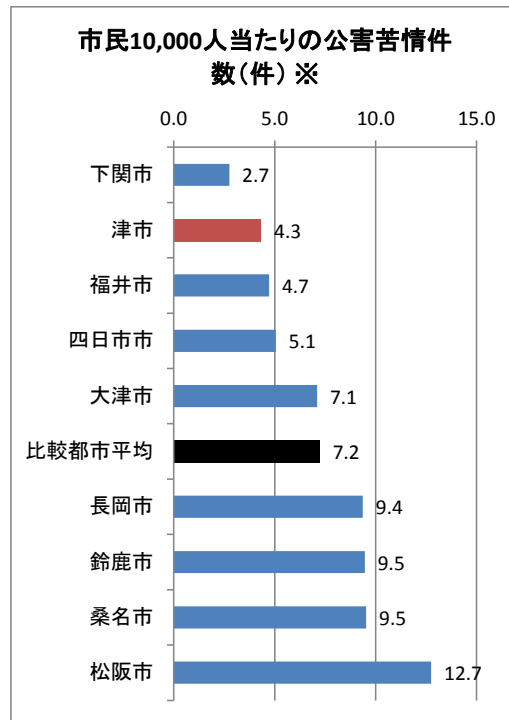
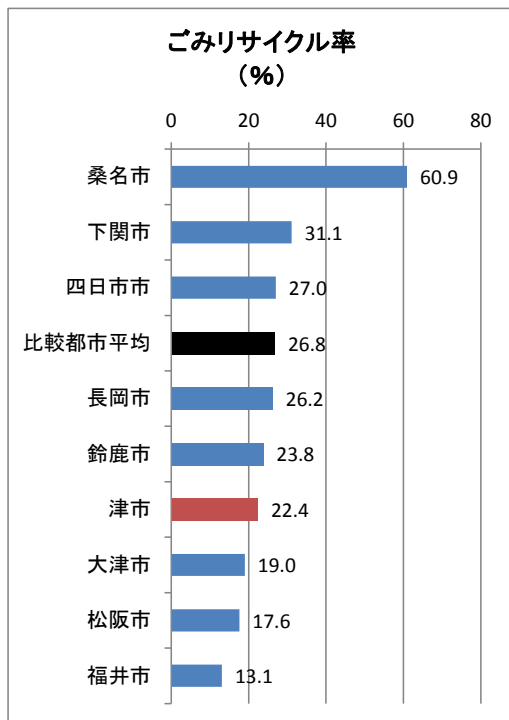
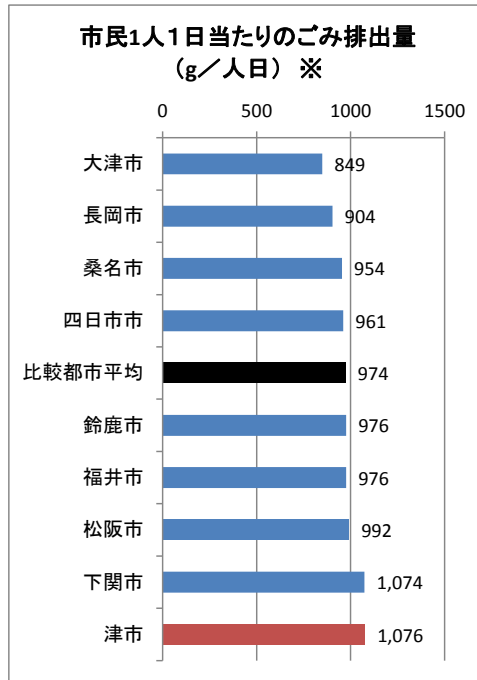
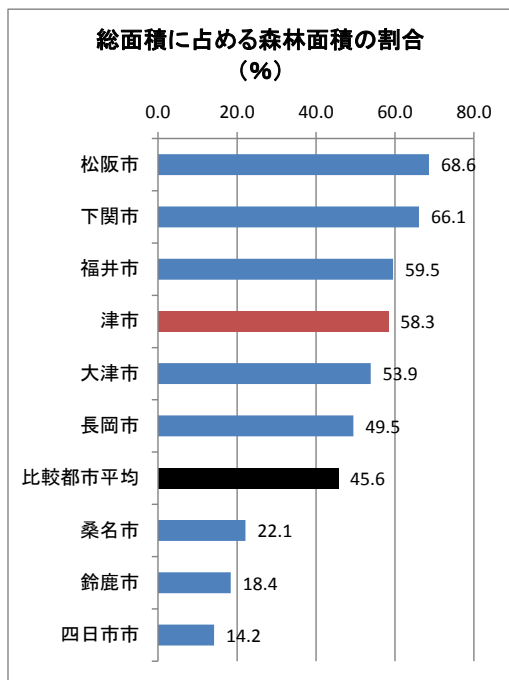
指標名	資料名（調査年）	備考
総面積に占める森林面積の割合（％）	三重県「平成26年度森林・林業統計書」（平成26年度）、長岡市「森林整備計画書」（平成26年）、福井県「統計年鑑」（平成26年度）、滋賀県「森林・林業統計要覧」（平成26年度）、山口県「森林・林業統計要覧」（平成26年度）	
市民1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）※	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」（平成26年度）	ごみ総排出量/総人口/365日
ごみリサイクル率（％）	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」（平成26年度）	
市民10,000人当たりの公害苦情件数（件）※	三重県「平成28年刊行三重県統計書」（平成26年度）、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年度版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「平成27年度山口県統計年鑑」（平成27年度）	
持ち家率（％）	総務省「国勢調査」（平成27年）	持ち家に住む一般世帯数/住宅に住む一般世帯数
都市公園等面積（km ² ）	総務省「公共施設状況調」（平成25年度）	都市計画区域内公園
下水道処理人口普及率（％）	三重県「平成28年刊行三重県統計書」、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年度版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「統計しものせき」（平成28年度）	下水道利用人口/総人口



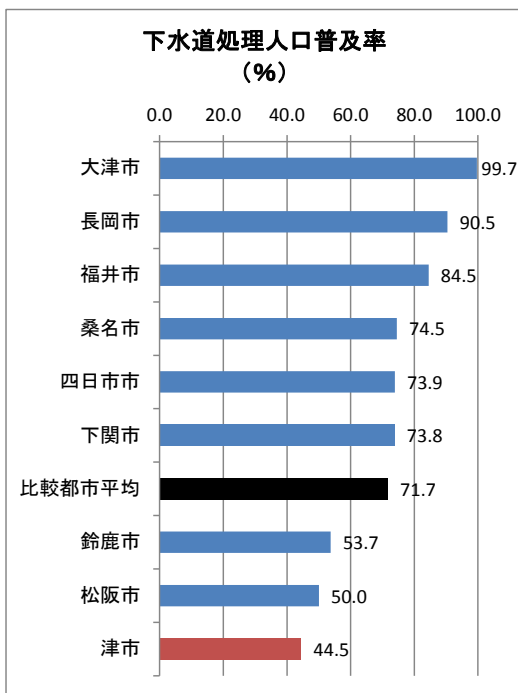
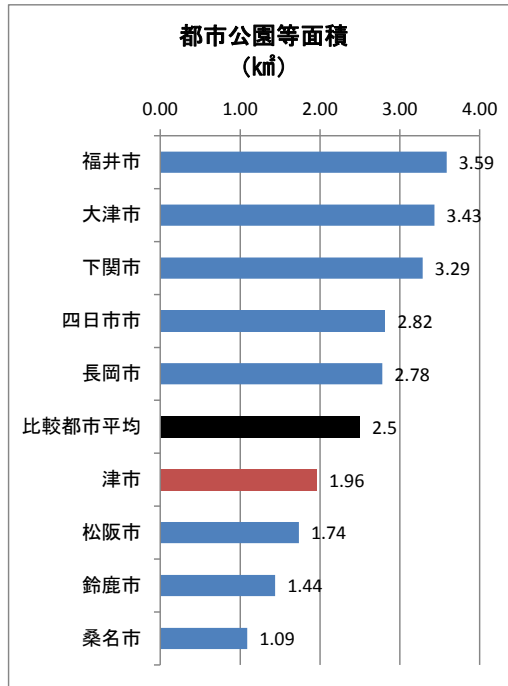
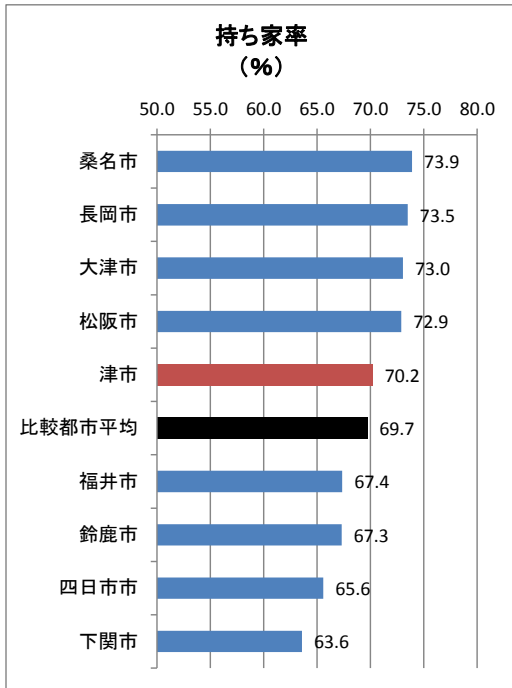
■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



3. 安全安心＜福祉、安全＞

安全安心指標の都市間比較

①市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数（件）※

津市は 2.11 件で、比較都市の中で 3 番目に多い。最も少ないのは大津市（1.08 件）で、1.03 件の差がある。（比較都市平均：1.83 件）

②市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数（件）※

津市は 5.26 件で、比較都市の中で 2 番目に少ない。最も少ない下関市（4.45 件）とは 0.81 件の差となっている。（比較都市平均：8.25 件）

③市民 1,000 人当たりの医師数（人）

津市は 3.74 人で、比較都市の中で最も多く、平均を 1.15 人上回っている。（比較都市平均：2.59 人）

④市民 1,000 人当たりの病床数（床）

津市は 15.84 床で、比較都市の中で 3 番目に多く、平均を 1.46 床上回っている。最も多い下関市（20.64 床）とは 4.80 床の差がある。（比較都市平均：14.38 床）

⑤要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率（％）

津市は 30.5％で、比較都市の中では 3 番目に高く、平均を 1.78 ポイント上回った。最も高い福井市（49.1％）とは 18.6 ポイントの差がある。（比較都市平均：28.72％）

【総括】

安全面について、津市の「市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数（件）」はやや多く、「市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数（件）」は平均を下回っている。

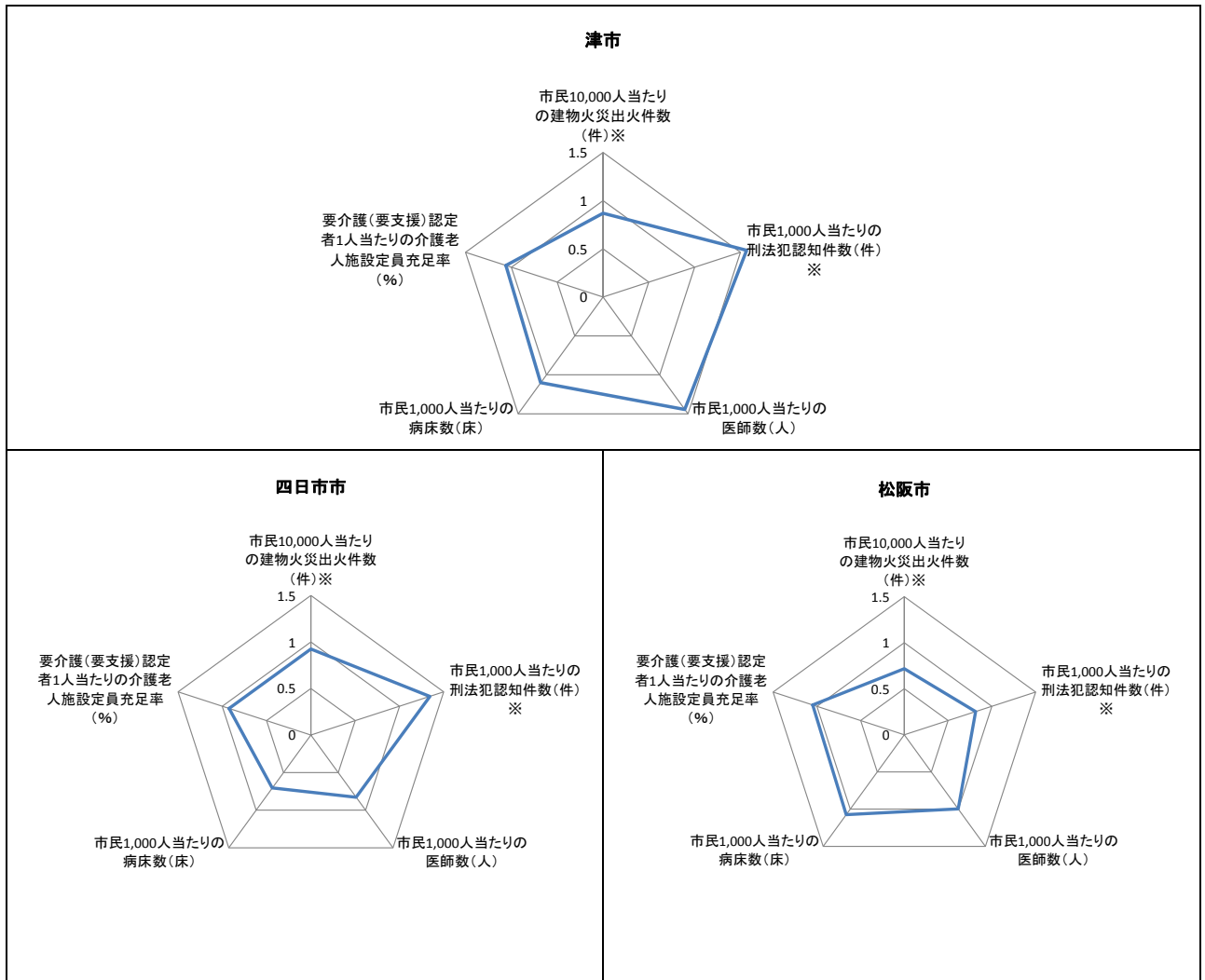
一方、「市民 1,000 人当たりの医師数(人)」や「市民 1,000 人当たりの病床数(床)」、「要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率（％）」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも平均を上回っており、全体でも上位に位置している。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
市民10,000人当たりの建物火災出火件数（件）※	2.11	1.98	2.55	2.66	1.84	1.44	1.35	1.08	1.46	1.83
市民1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）※	5.26	6.14	10.11	10.66	13.99	7.52	7.83	8.28	4.45	8.25
市民1,000人当たりの医師数（人）	3.74	2.14	2.58	1.69	1.87	2.01	3.33	3.42	2.52	2.59
市民1,000人当たりの病床数（床）	15.84	10.14	15.46	10.81	10.06	14.97	19.43	12.10	20.64	14.38
要介護（要支援）認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率（％）	30.5	26.5	30.1	13.9	20.1	49.0	49.1	22.8	16.5	28.72

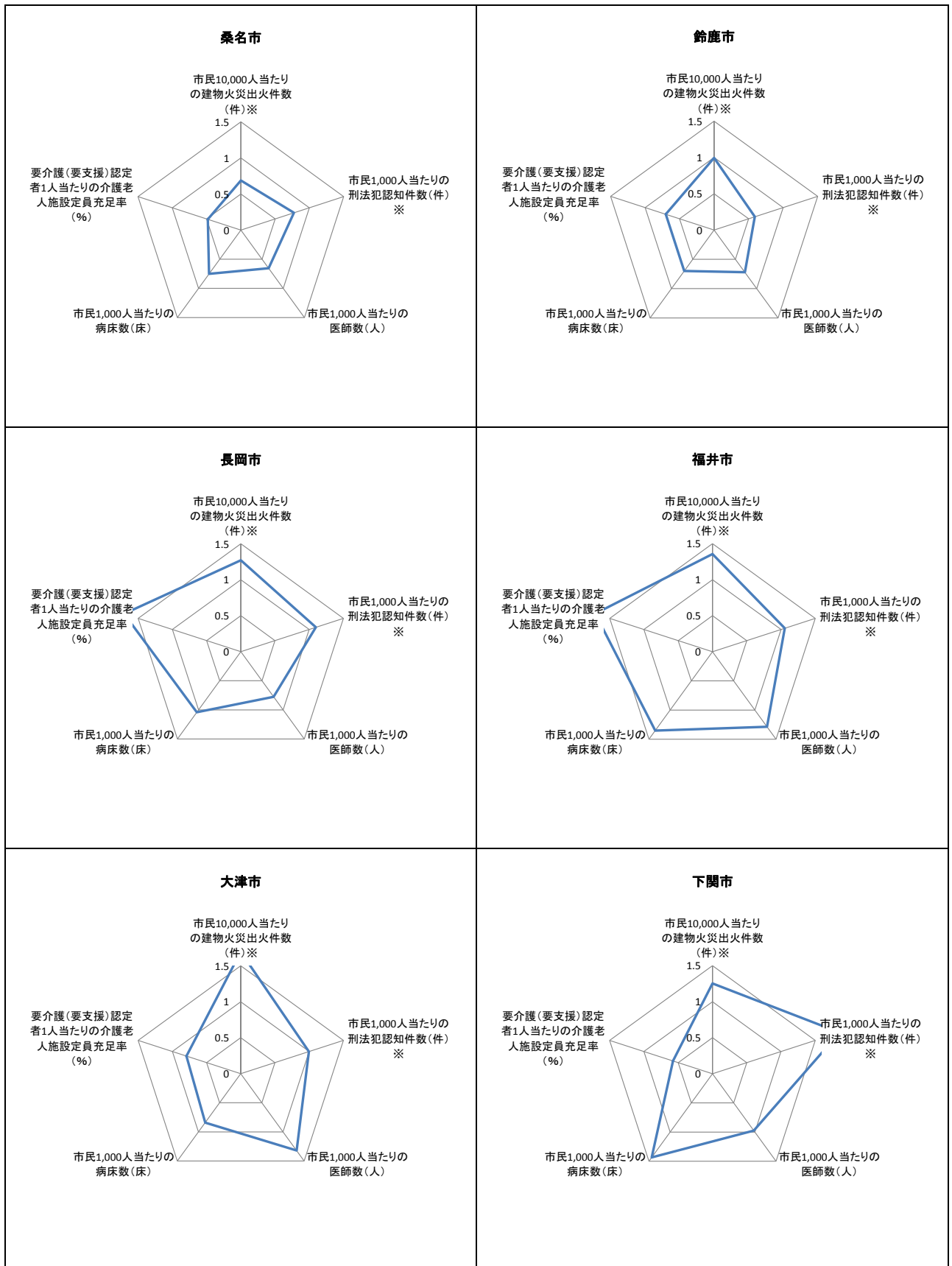
■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

<データの出所>

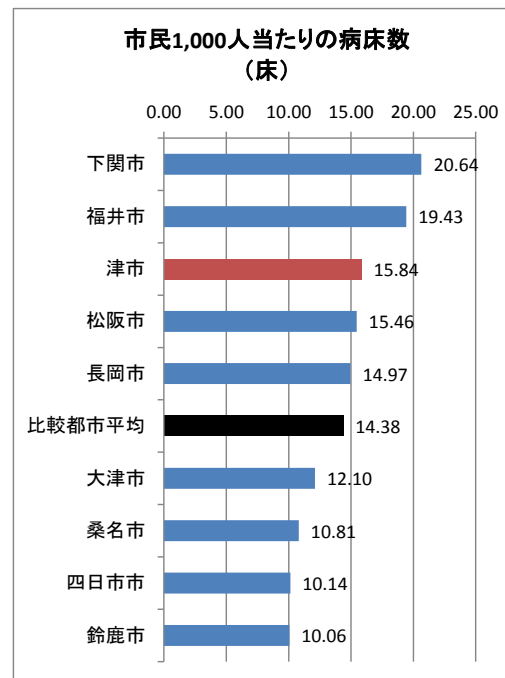
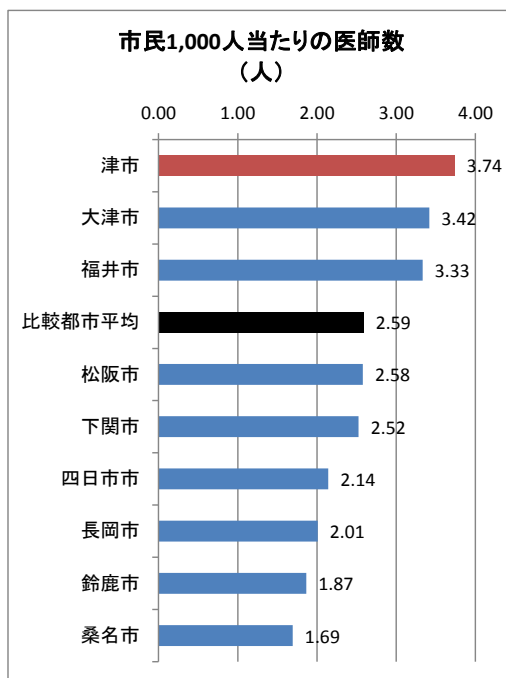
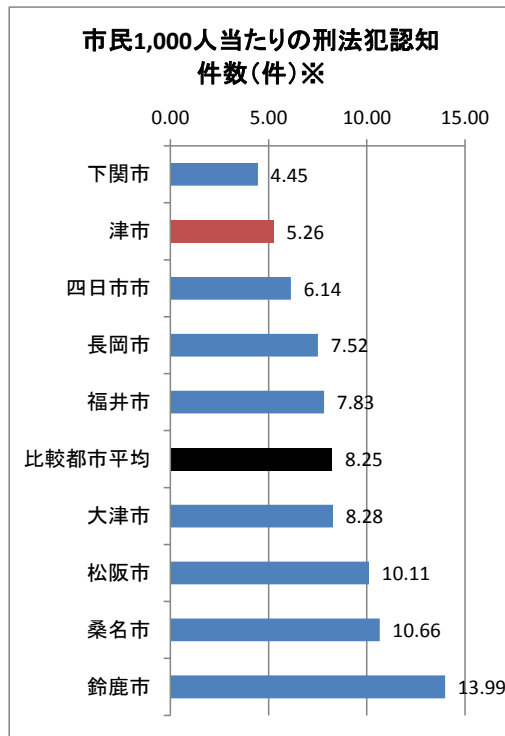
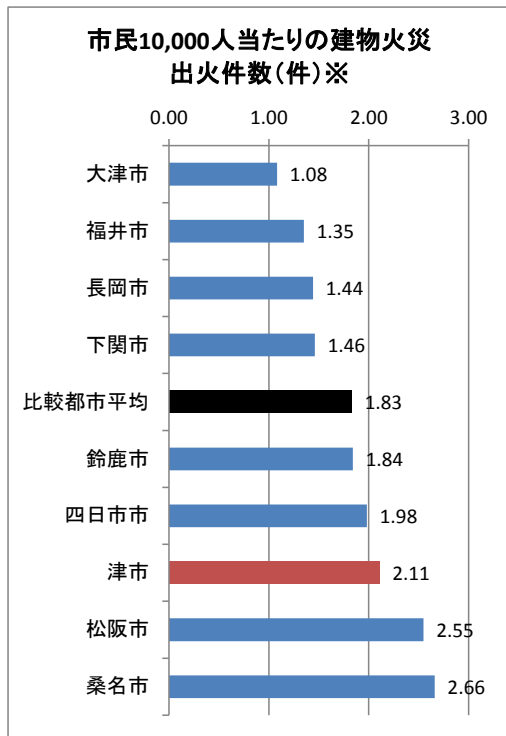
指標名	資料名（調査年）	備考
市民10,000人当たりの建物火災出火件数（件）※	三重県「平成28年刊行三重県統計書」（平成26年度）、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年度版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「平成27年度山口県統計年鑑」（平成27年度）	
市民1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）※	三重県「平成28年刊行三重県統計書」（平成26年度）、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年度版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「平成27年度山口県統計年鑑」（平成27年度）	
市民1,000人当たりの医師数（人）	厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成26年度）	
市民1,000人当たりの病床数（床）	厚生労働省「平成26年医療施設（静態・動態）調査」（平成26年度）	
要介護（要支援）認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率（%）	厚生労働省「平成26年介護サービス施設・事業所調査」（平成26年度）、「厚生労働省「平成26年度介護保険事業状況彫刻」（平成26年度）	要介護者（要支援）認定者数（第1号保険者数）に占める「介護老人福祉施設と介護老人保健施設」の合計定員数の割合。 鈴鹿市の認定者数・定員数は、亀山市を含む（鈴鹿亀山地区広域連合）合計値。

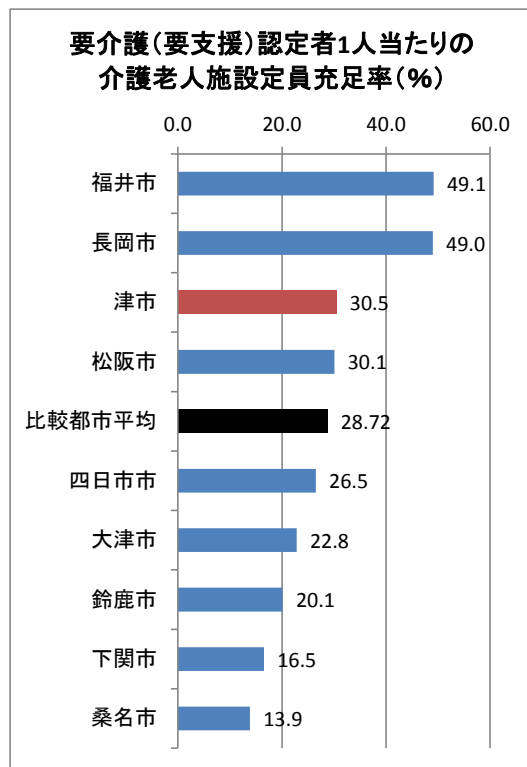


■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）





4. 市民活力＜教育・文化、市民交流＞

市民活力指標の都市間比較

①公立小学校1学級当たりの児童数（人）※

津市は21.7人で、比較都市の中で4番目に少なく、平均より1.3人少ない。最も少ないのは松阪市（20.9人）である。（比較都市平均：23.0人）

②公立中学校1学級当たりの生徒数（人）※

津市は27.5人で、比較都市の中で中位に位置し、平均より0.2人多い。最も少ないのは下関市（24.9人）である。（比較都市平均：27.3人）

③市民10,000人当たりの文化施設数

津市は2.49で、比較都市の中で3番目に多い。最も多い長岡市（4.18）とは1.69の差がある。（比較都市平均：2.21）

④市民1人当たりの公立図書館蔵書数（冊）

津市は3.73冊で、比較都市の中で2番目に多く、平均を1.01冊上回っている。最も多い福井市（4.33冊）との差は0.60冊である。（比較都市平均：2.72冊）

⑤市民10,000人当たりのスポーツ施設数

津市は0.74で、比較都市の中で4番目に少ない。最も多い長岡市（1.66）とは0.92の差がある。（比較都市平均：0.90）

【総括】

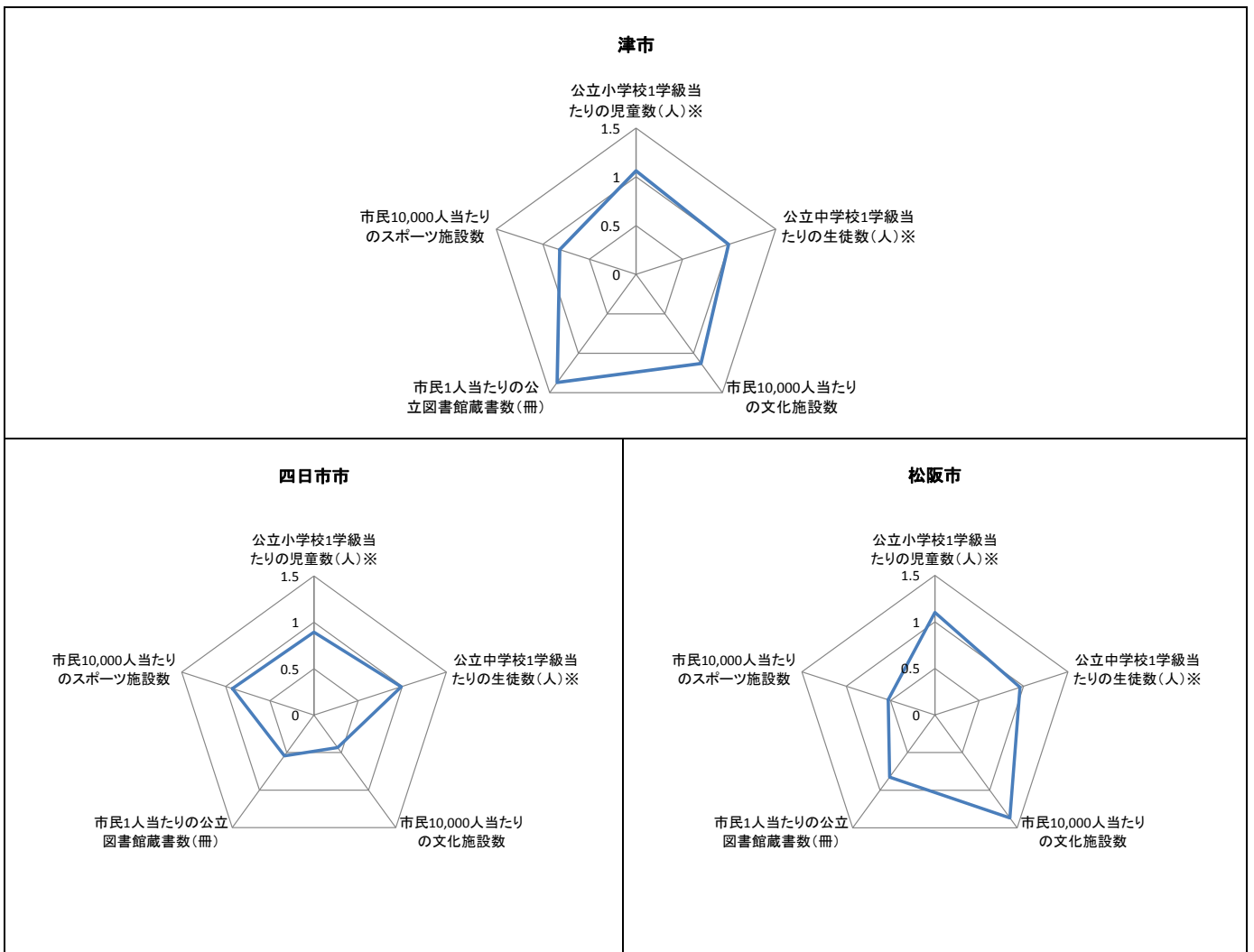
「公立小学校1学級当たりの児童数（人）」及び「公立中学校1学級当たりの生徒数（人）」、「市民10,000人当たりのスポーツ施設数」は中位にあるものの、「市民10,000人当たりの文化施設数」と「市民1人当たりの公立図書館蔵書数（冊）」は比較都市の中では高くなっている。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
公立小学校1学級当たりの児童数（人）※	21.7	25.7	20.9	22.2	24.2	21.5	23.5	26.1	21.4	23.0
公立中学校1学級当たりの生徒数（人）※	27.5	27.6	28.4	27.8	29.2	25.4	25.8	28.9	24.9	27.3
市民10,000人当たりの文化施設数	2.49	0.96	3.02	1.82	1.69	4.18	2.40	1.49	1.79	2.21
市民1人当たりの公立図書館蔵書数（冊）	3.73	1.48	2.25	3.72	1.61	2.67	4.33	2.31	2.41	2.72
市民10,000人当たりのスポーツ施設数	0.74	0.83	0.47	1.12	0.40	1.66	0.45	0.85	1.57	0.90

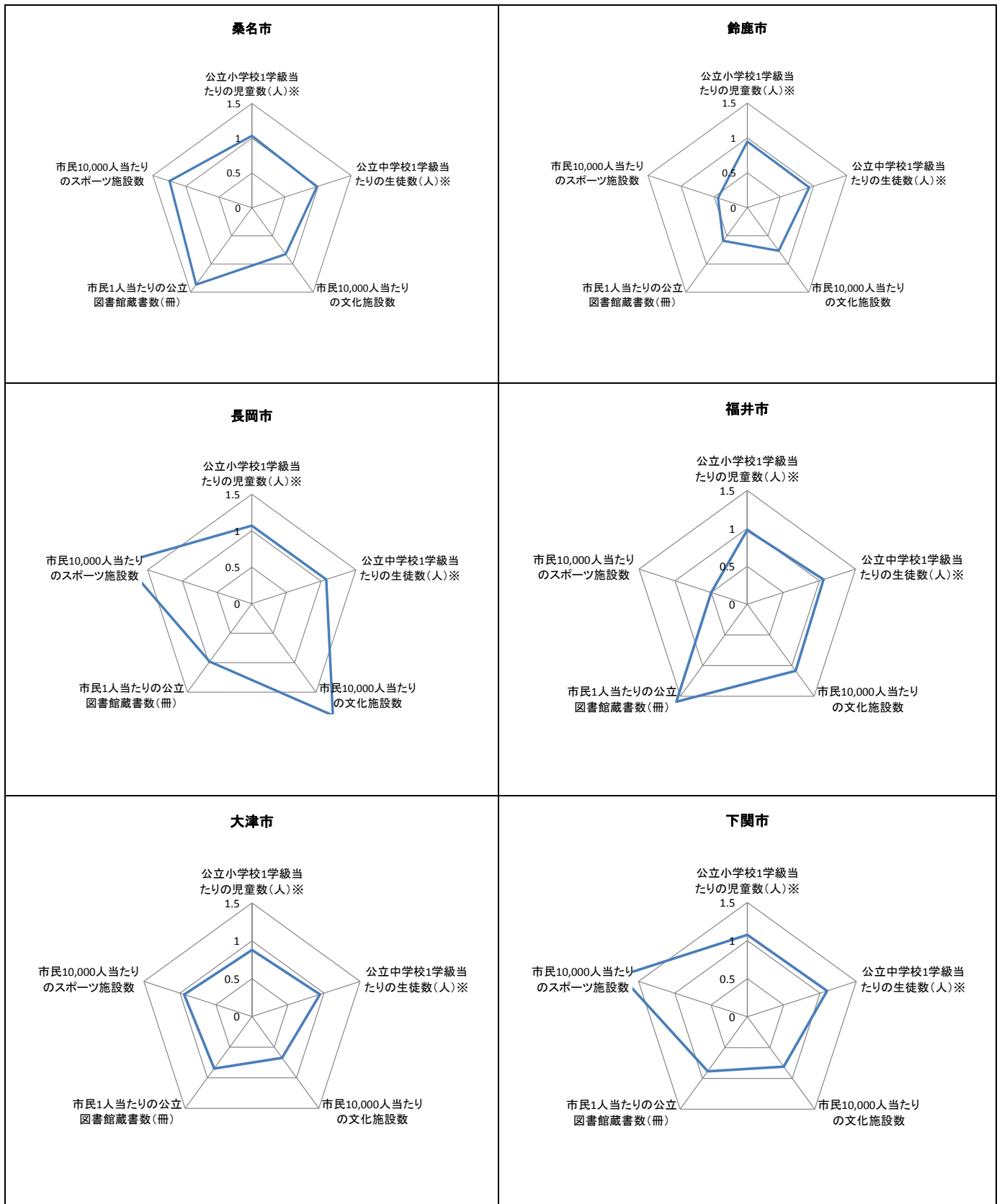
■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

<データの出所>

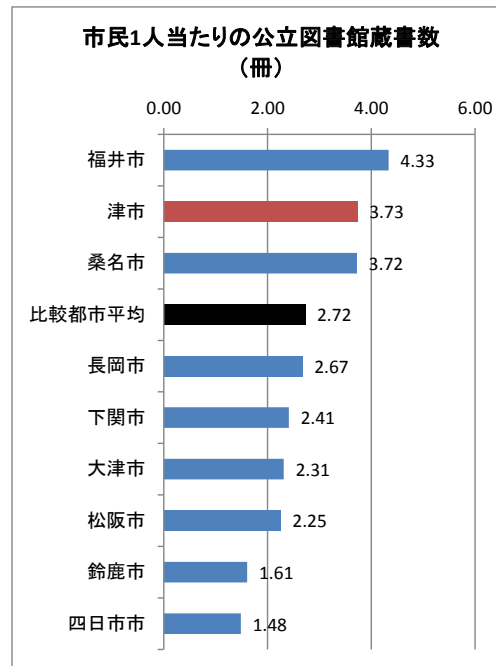
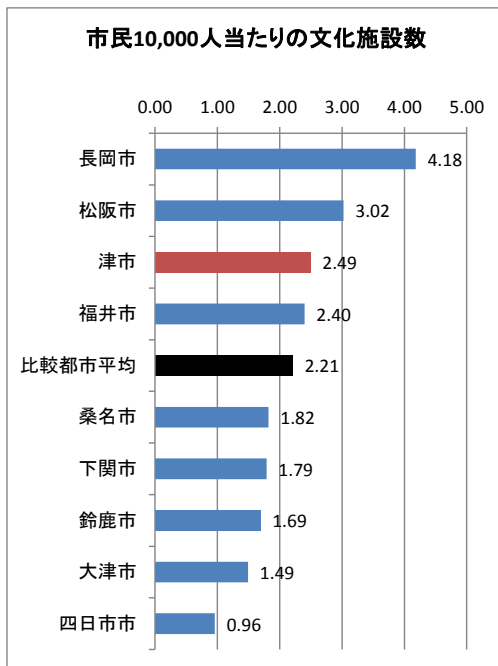
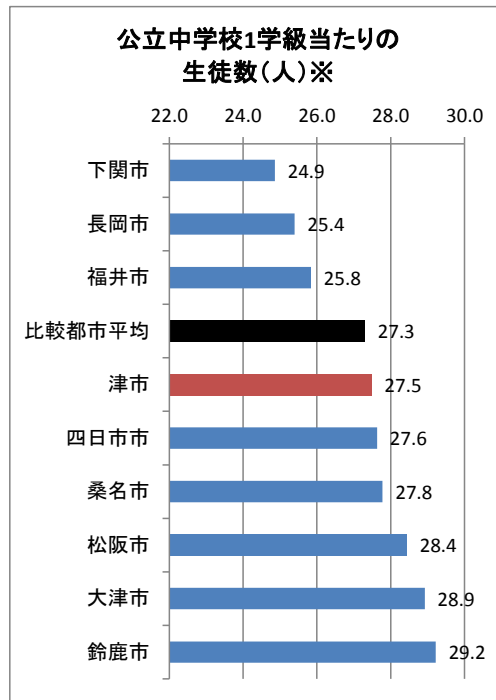
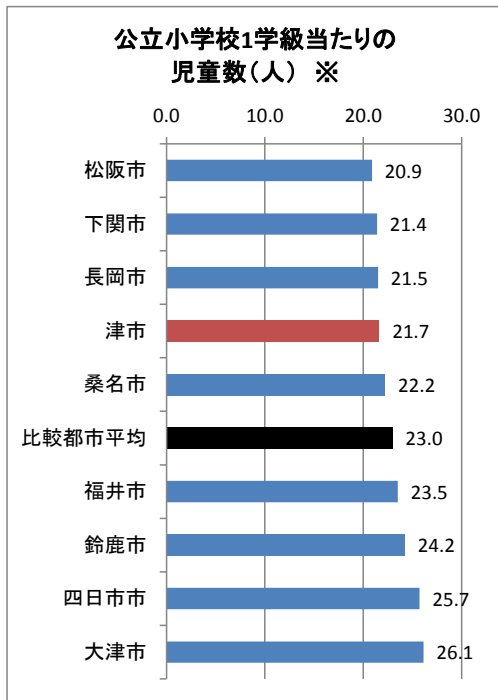
指標名	資料名（調査年）	備考
公立小学校1学級当たりの児童数（人）※	文部科学省「学校基本調査」（平成27年度）	
公立中学校1学級当たりの生徒数（人）※	文部科学省「学校基本調査」（平成27年度）	
市民10,000人当たりの文化施設数	総務省「公共施設状況調」（平成25年度）	市町村立の公会堂・市民会館、公民館、図書館、博物館の合計
市民1人当たりの公立図書館蔵書数（冊）	三重県「平成28年刊行三重県統計書」（平成26年度）、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「平成27年度山口県統計年鑑」（平成27年度）	公立
市民10,000人当たりのスポーツ施設数	総務省「公共施設状況調」（平成25年度）	市町村立の体育館、陸上競技場、野球場、プールの合計

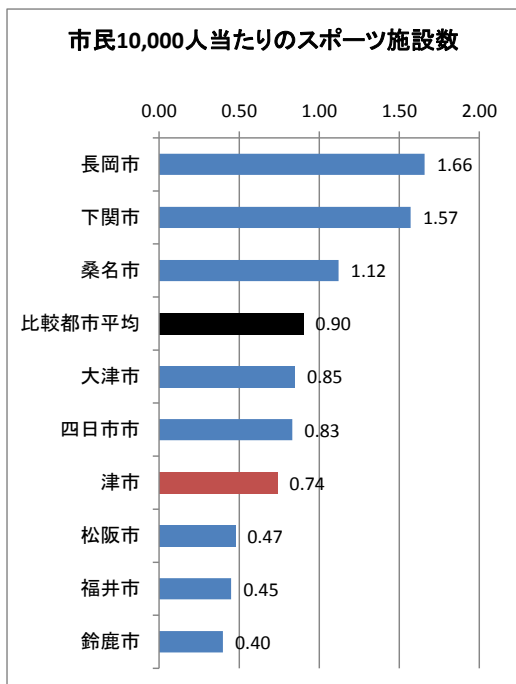


■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）





5. 都市活力<産業、交通基盤>

都市活力指標の都市間比較

①15歳以上人口に占める就業者の割合（％）

津市は54.2％で、比較都市の中で3番目に低く、平均より0.6ポイント、最も高い桑名市（58.5％）より4.3ポイント低い。（比較都市平均：55.8％）

②1民営事業所当たりの従業者数（人）

津市は11.0人で、比較都市の中で3番目に多く、平均より0.6人多い。最も多い鈴鹿市（12.1人）との差は1.1人である。（比較都市平均：10.4人）

③農家1戸当たりの生産農業所得（千円）

津市は571千円と、比較都市の中で3番目に少ない。平均より81千円少なく、最も多い鈴鹿市（1,149千円）の約半分となっている。（比較都市平均：652千円）

④1事業所当たりの製造品出荷額等（百万円）

津市は1,917百万円で、比較都市の中で3番目に多いが、平均を148.6百万円下回った。最も多いのは四日市市（5,426.5百万円）で、津市の3倍近い数値となっている。（比較都市平均：2,065.6百万円）

⑤1事業所当たりの小売業年間商品販売額（百万円）

津市は285.6百万円で4番目に多く、平均より23.3百万円多い。最も多い四日市市（333.1百万円）より47.5百万円少ない。（比較都市平均：262.3百万円）

⑥観光入込客数（千人）

津市は2,729千人で、比較都市の中で3番目に少なく、平均を3,759千人下回った。最も多いのは桑名市の18,094千人で、比較都市において突出している。（比較都市平均：6,488千人）

⑦都市計画道路（幹線道路）整備率（％）

津市は60.3％で、比較都市の中で2番目に低い。最も高いのは長岡市で92.4％である。（比較都市平均：77.3％）

【総括】

津市の「15歳以上人口に占める就業者の割合（％）」は、平均値よりやや低い。

「1民営事業所当たりの従業者数（人）」は上位にあり、比較的規模の大きい事業所が多い。「1事業所当たりの製造品出荷額等（百万円）」と「1事業所当たりの小売業年間商品販売額（百万円）」では中位となっている。

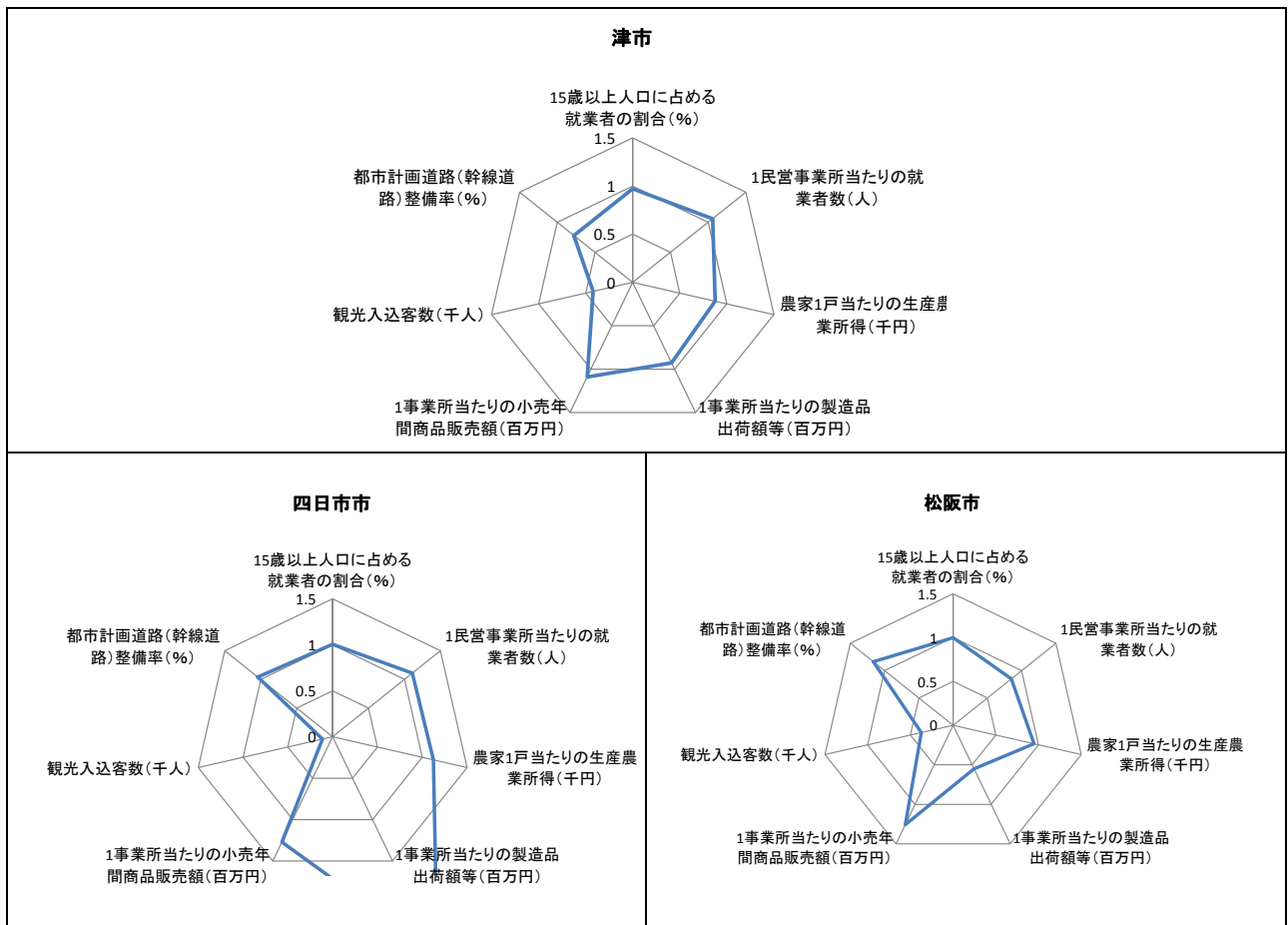
一方、「農家1戸当たりの生産農業所得（千円）」及び「観光入込客数（千人）」、「都市計画道路（幹線道路）の整備率（％）」は、平均を下回っている。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
15歳以上人口に占める就業者の割合（％）	54.2	56.1	55.7	58.5	57.8	56.8	58.0	52.8	52.3	55.8
1民営事業所当たりの従業者数（人）	11.0	11.5	8.8	9.7	12.1	9.9	9.8	10.9	9.5	10.4
農家1戸当たりの生産農業所得（千円）	571	733	618	640	1149	893	497	147	621	652
1事業所当たりの製造品出荷額等（百万円）	1,917.0	5,426.5	1,137.4	1,295.7	4,425.8	830.2	635.2	1,520.1	1,402.3	2,065.6
1事業所当たりの小売業年間商品販売額（百万円）	285.6	333.1	329.7	301.1	195.5	199.5	240.2	283.9	191.7	262.3
観光入込客数（千人）	2,729	733	2,419	18,094	4,734	7,368	3,883	11,642	6,791	6,488
都市計画道路（幹線道路）の整備率（％）	60.3	80.6	89.8	81.1	63.1	92.4	90.3	50.0	87.9	77.3

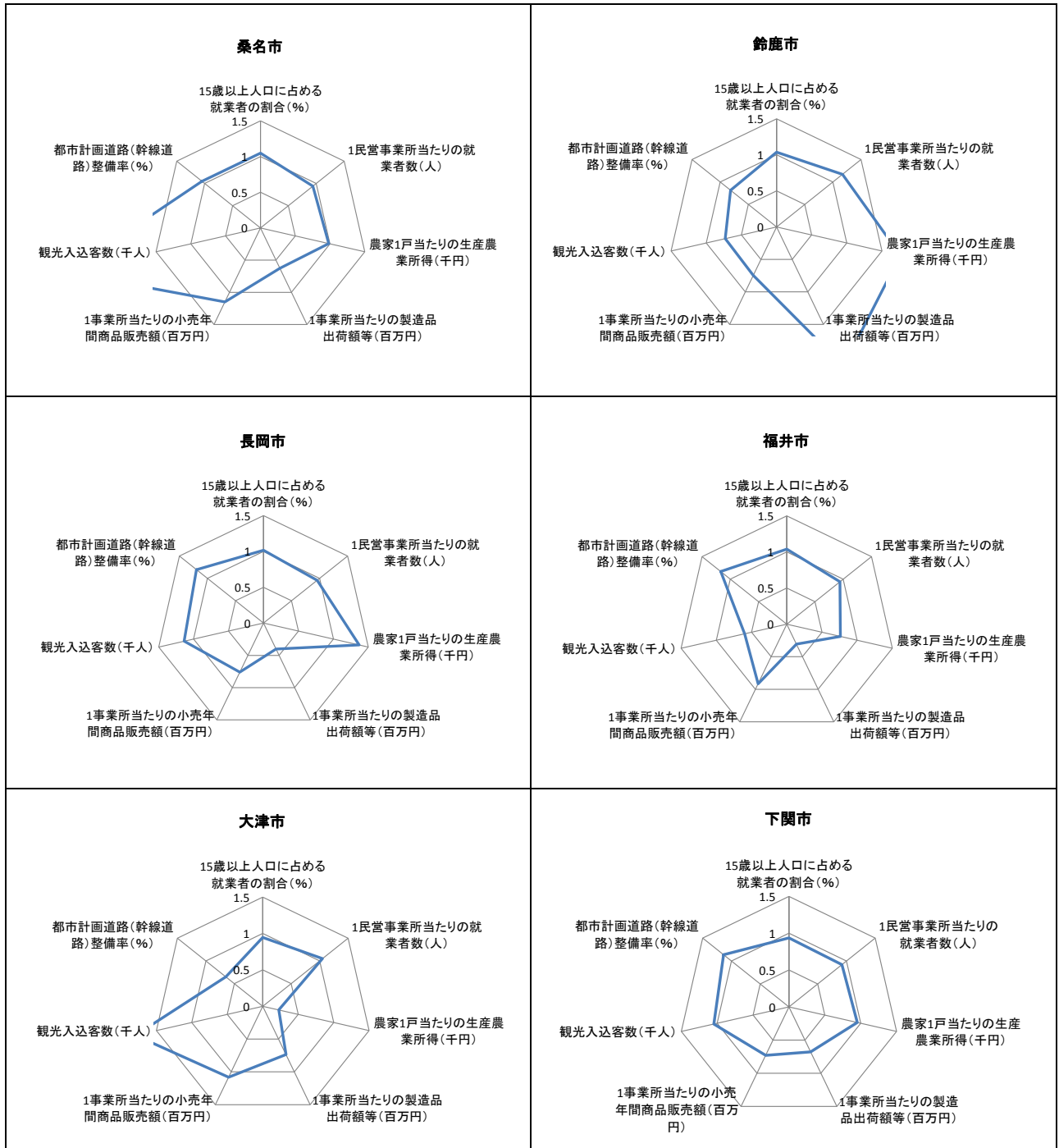
■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

<データの出所>

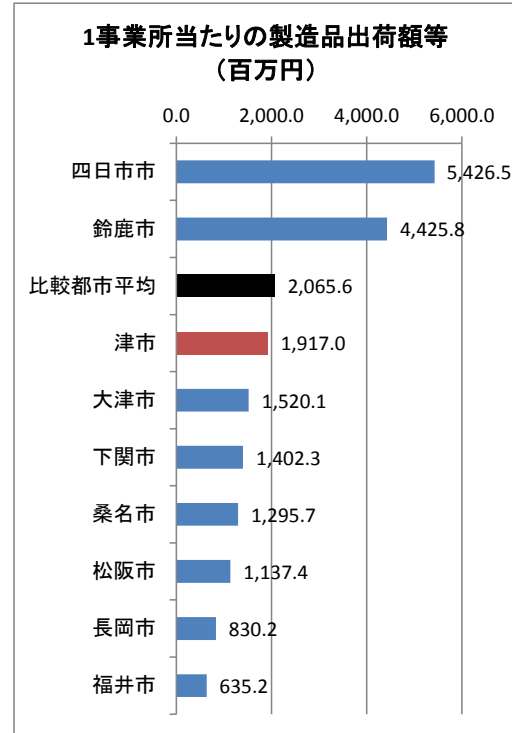
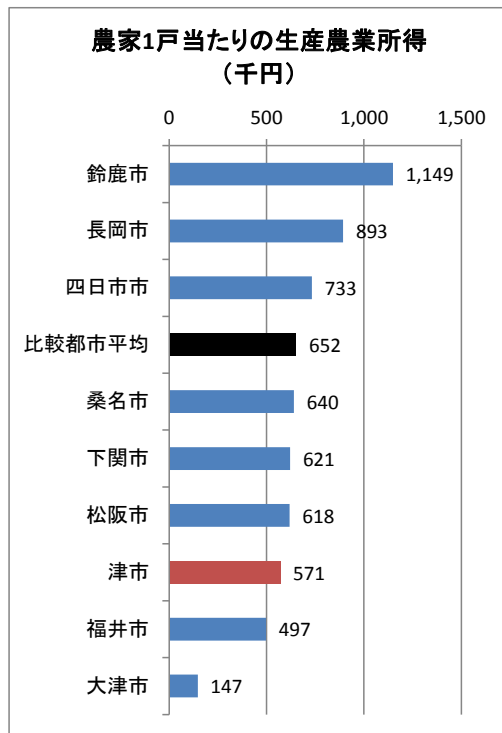
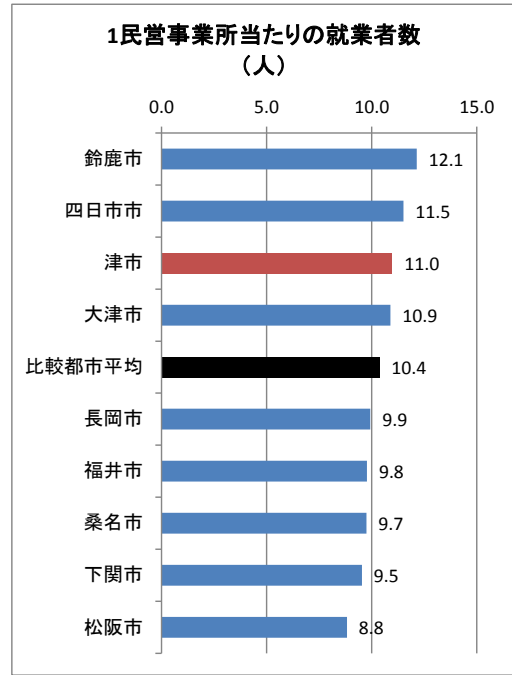
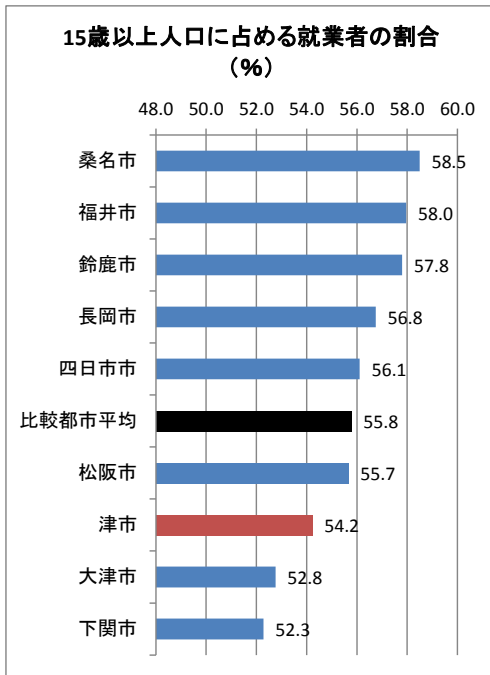
指標名	資料名（調査年）	備考
15歳以上人口に占める就業者の割合（%）	総務省「国勢調査」（平成27年）	
1民営事業所当たりの就業者数（人）	総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（平成26年度）	
農家1戸当たりの生産農業所得（千円）	農林水産省「生産農業所得統計」（平成18年度）	※2007年より市町村別推計を中止
1事業所当たりの製造品出荷額等（百万円）	経済産業省「平成26年工業統計調査」（平成26年度）	
1事業所当たりの小売年間商品販売額（百万円）	経済産業省「平成26年商業統計調査」（平成26年度）	
観光入込客数（千人）	三重県「平成28年刊行三重県統計書」（平成26年度）、「長岡市統計年鑑 平成27年版」（平成27年度）、「平成27年度版福井市統計書」（平成27年度）、「平成27年版大津市統計年鑑」（平成27年度）、「平成27年度山口県統計年鑑」（平成27年度）	
都市計画道路（幹線道路）の整備率（%）	国土交通省「都市計画現況調査」（平成26年）	幹線道路計画延長に対する改良済み・概成延長の比率



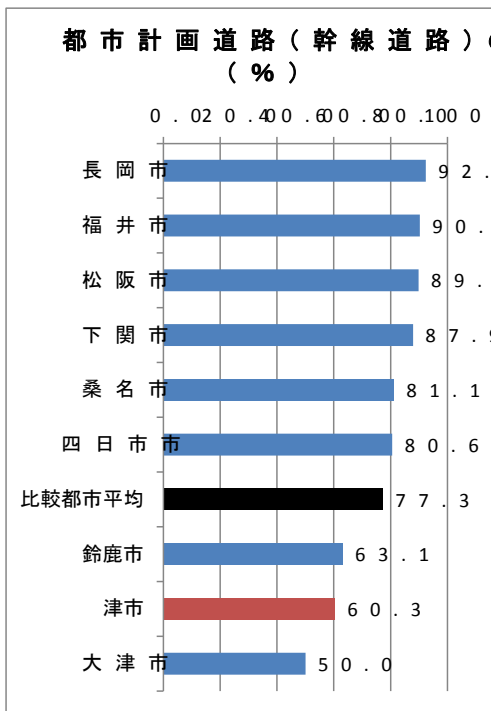
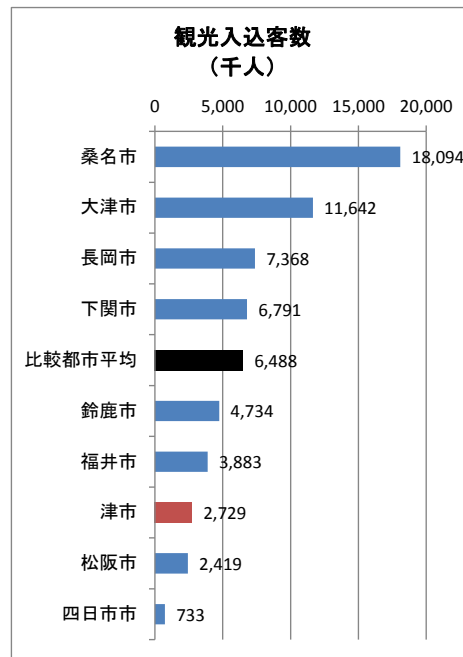
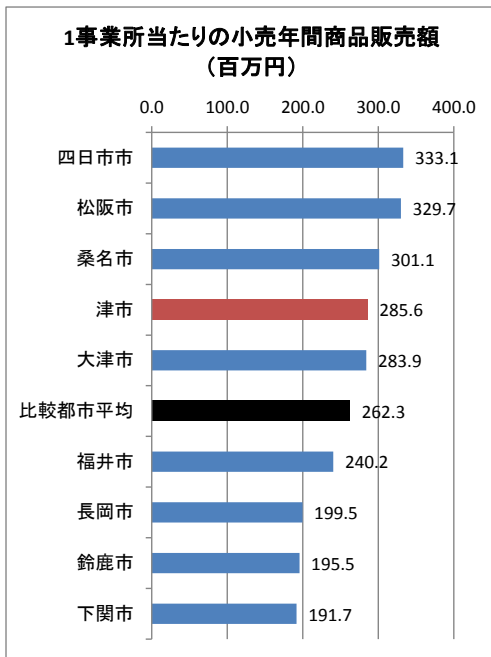
■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



6. 参加・協働

参加・協働指標の都市間比較

①県認証NPO法人数

津市は136法人で、比較都市の中で2番目に多く、平均より43法人多い。最も多いのは大津市（160法人）となっている。（比較都市平均：93法人）

②就業者に占める女性管理的職業従業者の比率（％）

津市は0.29％で、比較都市の中では2番目に低く、平均との差は0.08ポイントである。最も高い下関市（0.51％）との差は0.22ポイントである。（比較都市平均：0.37％）

③審議会等委員への女性委員登用率（％）

津市は23.1％で、比較都市の中で最も低く、平均を6.3ポイント下回っている。最も高い鈴鹿市（35.4％）とは12.3ポイントの差がある。（比較都市平均：29.4％）

④女性の非正規雇用割合（％）※

津市は54.2％で、比較都市の中では4番目に低く、平均を1.5ポイント下回っている。最も低い下関市（44.0％）とは10.2ポイントの差がある。（比較都市平均：52.7％）

【総括】

津市の「県認証NPO法人数」は比較的多くなっている。

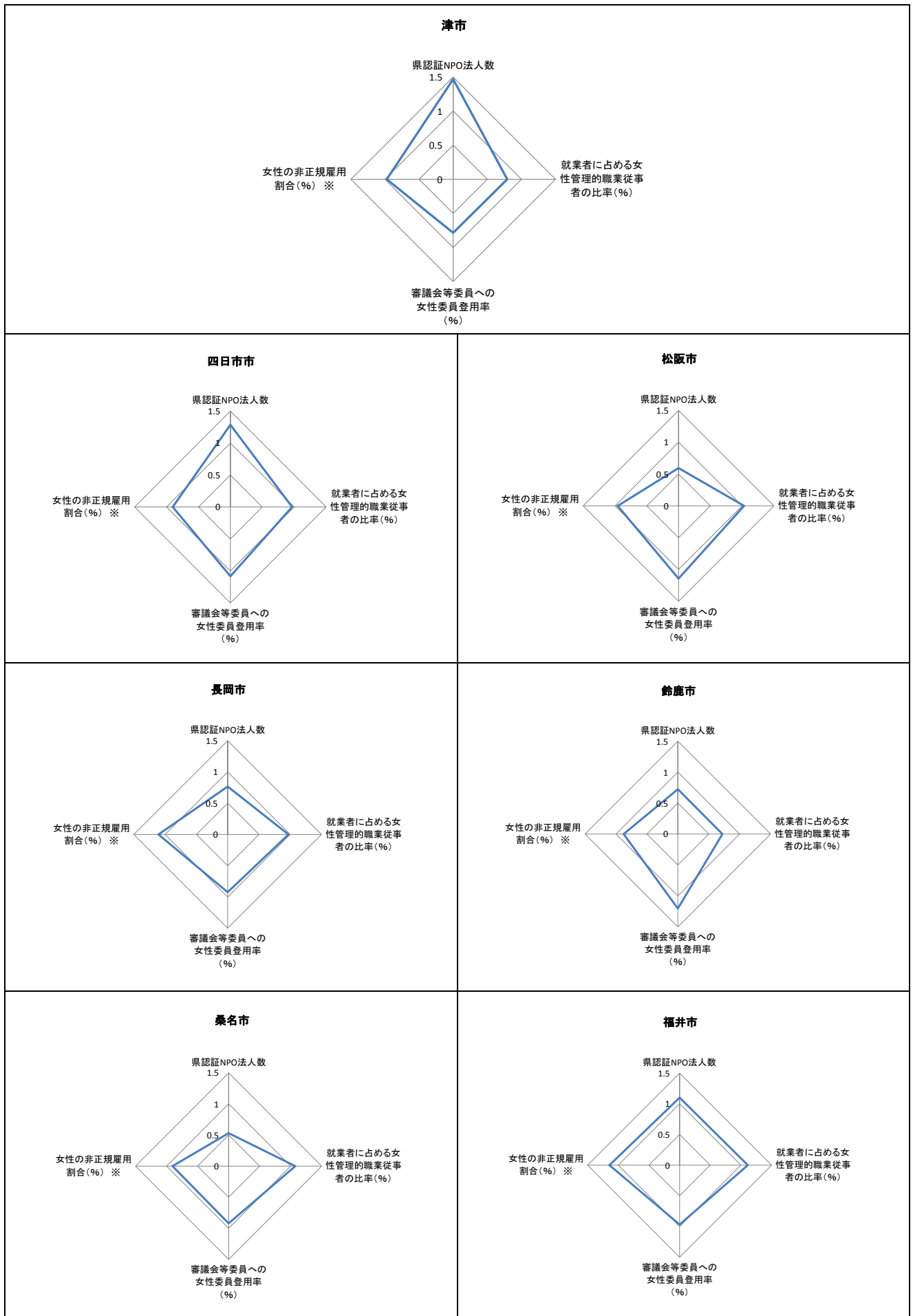
女性の社会参加・活用の状況については、「就業者に占める女性管理的職業従事者比率」はほぼ平均値だが、「審議会等委員への女性委員登用率」は、比較都市の中で最も低くなっている。また、「女性の非正規雇用割合」は平均値をやや下回ったが、比較都市の中で中位にある。

	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
県認証NPO法人数	136	119	55	49	67	71	102	160	75	93
就業者に占める女性管理的職業従事者の比率（％）	0.29	0.36	0.38	0.40	0.27	0.36	0.41	0.36	0.51	0.37
審議会等委員への女性委員登用率（％）	23.1	31.9	33.7	27.1	35.4	27.2	28.5	27.4	30.7	29.4
女性の非正規雇用割合（％）※	54.2	58.5	55.1	58.4	60.2	47.7	46.2	50.5	44.0	52.7

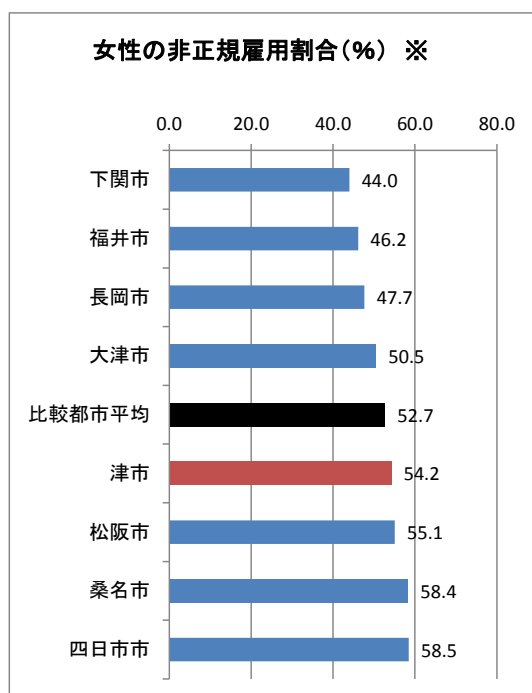
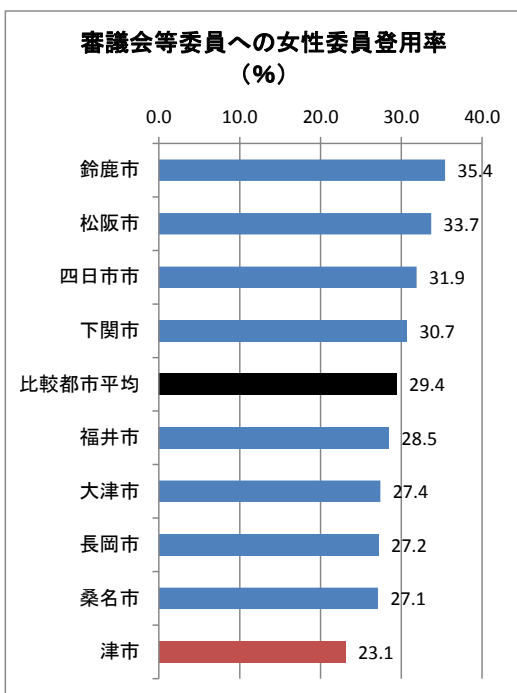
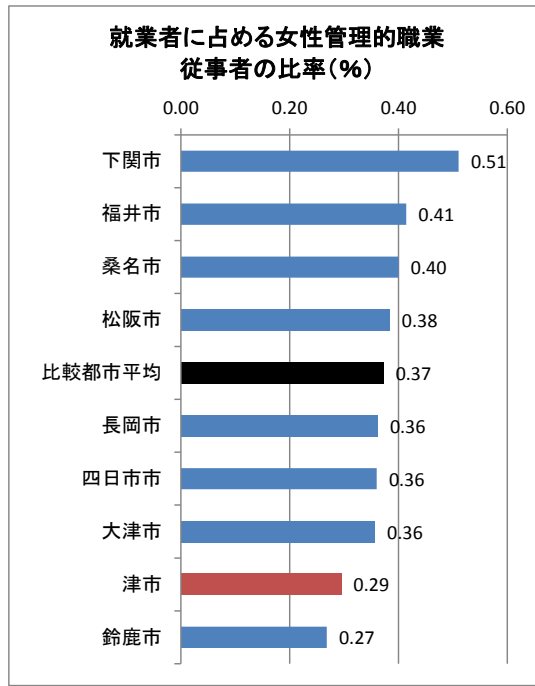
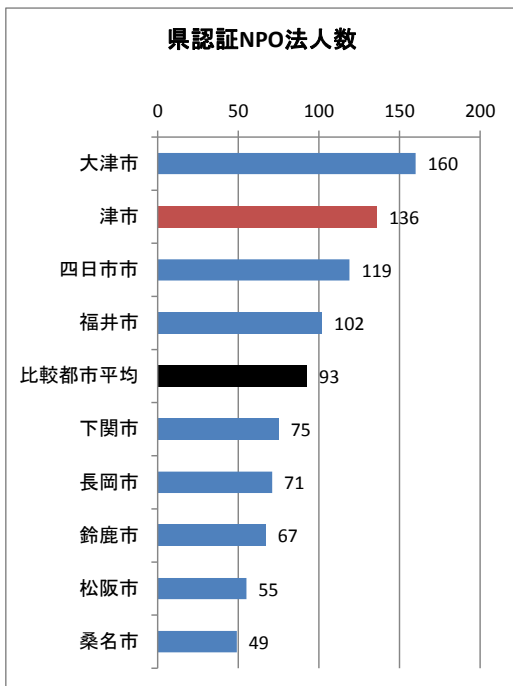
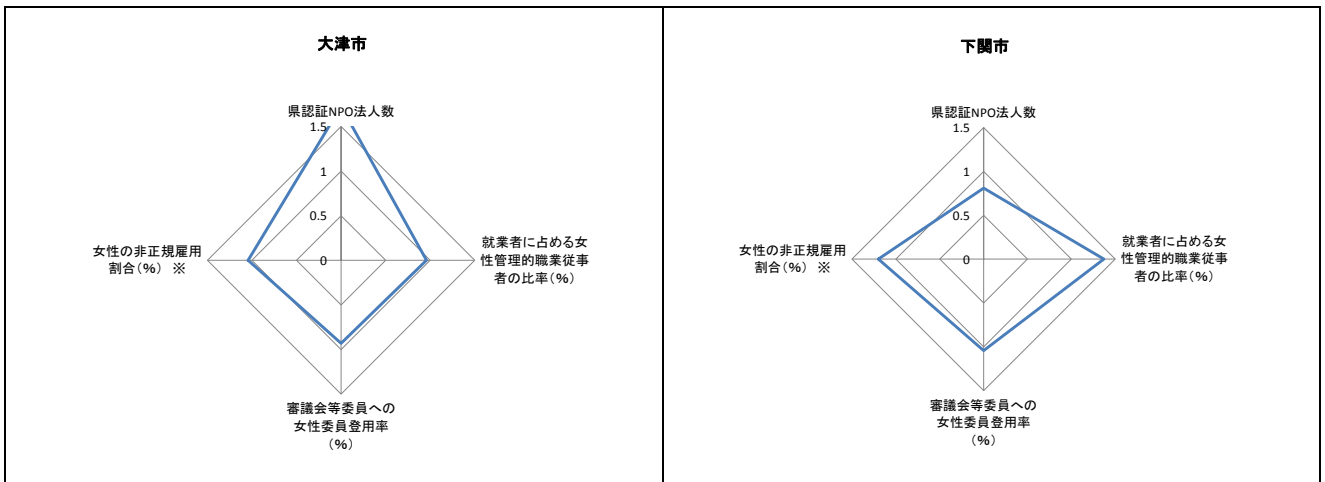
<データの出所>

指標名	資料名（調査年）	備考
県認証NPO法人数	三重県「データでみる三重県のNPO法人」（平成27年）、長岡市「長岡市内の特定非営利活動法人」（平成28年）、福井県「県内のNPO法人の動向」（平成27年）、NPO法人データベース（ホームページ）	「特定非営利活動促進法（通称NPO法）にもとづき法人格を取得した団体
就業者に占める女性管理的職業従事者の比率（％）	総務省「国勢調査」（平成27年）	管理的職業従業者（女性）÷就業者総数×100
審議会等委員への女性委員登用率（％）	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成27年度）	
女性の非正規雇用割合（％）※	総務省「国勢調査」（平成27年）	（労働者派遣事業所の派遣社員（女性）+パート・アルバイト・その他（女性））÷女性就業者×100

■IV. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



■Ⅳ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）



V. まちづくりにおける課題の整理

次期総合計画の策定に向けて、認識しておくべきまちづくりの主な課題事項については、データから見た津市の現状・特性に示す主な調査視点（大項目）ごとに、以下のように整理することができる。

○津市の人口、経済動向から

- ・国勢調査における市の総人口は平成 17 年（2005 年）以降減少傾向にある。一部地域では人口が増加しているが、山間部では過疎化・高齢化が顕著であり、地域格差が現れている。今後は、人口増加地区の成長維持を図りつつ、過疎化・高齢化する地域ではコミュニティの再構築や居住支援策等の展開などが求められる。
- ・自然環境を活かした第 1 次産業、製造業を中心とした第 2 次産業、県都としての都市機能や観光レクリエーション資源を活かした第 3 次産業など多様な産業活動が展開され、市内総生産額や市民所得面では上昇傾向がみられるが、企業の景況感としては悪化とされており、マイナス幅の大きい小売業・卸売業の活性化への牽引が求められる。

○三重県における津市のポジショニングから

- ・県庁所在市としての施設ストックのほか、一般病院数や医師数、薬剤師数等の対人口比の高さにみるように、県内 14 市の中では医療サービス体制が整っていることに加え、高等教育機関が立地し、学生をはじめとした若年人口の流入(出)が盛んなど、津市の特徴を活かした、多面的な都市活力の維持・向上が求められる。

○分野別に見る津市の現状（都市間比較）から

■環境共生〈環境、都市・生活基盤〉

- ・津市の「総面積（行政面積）に占める森林面積の割合」は比較都市平均を上回っており、今後とも豊かな森林環境の維持・保全が求められる。
- ・生活基盤施設の状況について見ると、「都市公園等面積」や「下水道処理人口普及率」が低くなっており、これらの整備、充実が求められる。

■安全安心〈福祉、安全〉

- ・「市民 1,000 人当たりの医師数」や「市民 1,000 人当たりの病床数」、「要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも比較都市に比べて高くなっている。一方、津市の老年人口の割合は、平成 27 年国勢調査で 27.9%となっており、総人口が減少していくなか、依然老年人口が増加傾向にあることから、拠点的な医療・福祉機能の充足だけではなく、市内各地域の状況に応じた、生活に身近な医療・福祉サービスが受けられ、安心して暮らせる環境づくり、地域づくりが求められる。

- ・生活の安全面については、「市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数」は平均を下回っているものの、「市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数」は比較都市平均からはやや高く、自然災害への対応のみならず、防災・防犯面の充実が求められる。

■市民活力<教育・文化、市民交流>

- ・津市としての公共施設の立地のほか、県庁所在市として、三重県の各種施設が立地していることもあり、人口当たりの図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数や小中学校当たりの児童数・生徒数の水準は、比較都市間では中～高位にある。こうした施設ストックが充実する一方、今後、これら施設の維持管理の負担増が懸念され、厳しい財政状況が続くなか、将来的に、現施設をこのまま維持管理していくことが困難となると予想される。このため、施設の利用実態など各施設の状況を正確に把握し、施設の再編、管理体制の見直しを行うなど、公共施設の適正な配置・管理の推進が求められる。

■都市活力<産業、交通基盤>

- ・津市には農業、工業、商業、観光の各産業とも一定の集積があり、「1 民営事業所当たりの従業者数」は比較都市間では上位に位置し、比較的規模の大きい事業所が多い。また、「1 事業所当たりの製造品出荷額等」と「1 事業所当たりの小売業年間商品販売額」では中位となっており、市内総生産額や市民所得も平成 23 年から平成 25 年の動向からは増加傾向がみられたことから、引き続き、働く場所の創出による流入人口や、さらなる定住人口の増加に結びつけていけるよう、一定の産業活力を維持・向上させていくことが求められる。
- ・「農家 1 戸当たりの生産農業所得」及び「観光入込客数」は、比較都市平均を下回っており、農業従事者の確保や、地産地消の取組、各産業間の連携による新たな産業形態の構築も求められる。
- ・都市計画道路整備率は比較都市平均を下回っており、既存道路の適切な維持管理とともに、計画的な道路整備を推進する必要がある。

■参加・協働

- ・津市には、三重県認証NPO法人数も多く、市民の活動が盛んである。また、女性の社会参加・活用の状況について、「就業者に占める女性管理的職業従事者の比率」の都市間比較をみると、平均値をやや下回り、「審議会等委員への女性委員登用率」は比較都市の中で最も低く、男女共同参画の社会づくりの推進のもと、女性の社会進出機会の向上が求められる。
- ・「女性の非正規雇用割合」については、比較都市の平均値をやや下回り、位置的には中位にあるが、さらなる正規雇用率の向上に取り組む必要がある。